

令和6年度 施策及び事業案の概要

令和6年2月

広島県

目 次

1	令和6年度施策及び事業の基本的考え方.....	3
2	令和6年度の主な施策及び事業案	4
	(1) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現.....	4
	① 県民の挑戦を後押し.....	4
	ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	4
	イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	32
	ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	44
	② 特性を生かした適散・適集な地域づくり.....	62
	(2) 物価高騰への対応.....	72
	(3) 人手不足への対応.....	75
3	令和6年度当初予算案の概要.....	77
4	中期財政運営方針(R3～R7)に基づく財政運営の状況.....	79
	(当初予算関係資料)	
I	会計別予算の状況	83
II	一般会計予算の内容	84
III	公共事業予算	90
IV	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費.....	94
V	資源配分の最適化に向けた取組	95
VI	使用料・手数料の改正等	97
VII	特別会計・企業会計予算の主な増減内容.....	98
VIII	国の補正予算を活用した令和5年度補正予算.....	99
IX	主要事業一覧	101
X	「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」の事業一覧.....	107

1 令和6年度施策及び事業の基本的考え方

新型コロナウイルス感染症による人々の価値観や暮らし方・働き方などの不可逆的な変化とG7サミットで高まった広島のプレゼンスをチャンスと捉え、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの取組を加速させる。

- 本県では、令和2年に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）の目指す姿の実現に向けて、「県民の挑戦を後押し」することと「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を推進しており、これまでの取組によって、「ひろしまサンドボックス」などを通じたイノベーション人材等の育成・集積が進んだほか、合計特殊出生率は全国平均を上回って推移するなど、一定の成果や変化も着実に現れてきている。
- 一方で、平成25年度から増加していた県内総生産や一人当たり県民所得は平成30年度から減少に転じ、令和4年度の県民意識調査で、「去年と比べた生活の向上感」について「低下している」と回答した県民の割合が平成27年度以降過去最高となるなど、人口減少や少子化・高齢化の進展、デジタル化への対応、東京一極集中などの構造的な課題に加えて、度重なる大規模災害の発生、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など、様々な要因によって、県民生活や経済活動が大きな影響を受けるとともに、本県を含めた社会全体に停滞感が生じている。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴って、社会全体が解放感を取り戻しつつある。今後、本県が持続的に発展していくためには、引き続き、急激なデジタル化の進展、価値観や暮らし方・働き方の変化等のコロナ禍で生まれた不可逆的な変化に適切に対応した社会づくりに取り組む必要がある。
- また、G7広島サミットを契機として広島のプレゼンスが高まっている。この機会を追い風として、「ひろしまブランド」の価値を更に高め、国内外から共感を得ることで、「ひろしまブランド」が着目され、観光、移住、企業立地など様々な分野で県内市町が数ある地域の中から選ばれるという好循環の創出につなげていく必要がある。
- 令和6年度は、本県を取り巻く停滞感を打破し、本県が更なる成長を遂げるための活力を湧き立たせるため、これまでの取組やその成果を基盤として、物価高騰等に迅速に対応するとともに、コロナ禍で生じた不可逆的な変化やG7広島サミットによる広島のプレゼンスの高まりをチャンスと捉えて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組と併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりを加速させる。

2 令和6年度の主な施策及び事業案

(1) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

① 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

□ 県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

□ 本県では、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」を実現させることで、人口減少の抑制を目指しているが、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの低下傾向で、県民の希望出生率との乖離も拡大している。コロナ禍での子育て家庭を取り巻く環境変化などを着実に捉え、国の少子化対策・こども政策との相乗効果も念頭に置きながら、子供を持ちたいという希望の実現を阻害している様々な課題に対応した対策を総合的に講じていく必要がある。

そのため、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実、子供と子育てにやさしい環境整備、児童虐待防止対策の充実、学びのセーフティネットの構築や特別支援教育の充実に取り組んでいく。

□ また、本県では、「社会動態の均衡」に向けて、これまで様々な施策領域において取組を進めてきたところであるが、コロナ禍で減少していた外国人の転入は増加に転じたものの、依然として就職や転職を要因とした転出超過が続いており、特に、若年層の転出超過が喫緊の課題となっている。

そのため、若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。また、引き続き、魅力的な雇用や働く場の創出、若者を引きつける都市機能の充実や生活環境の向上など、本県の魅力を高めていくことに加えて、その魅力を若年者等に確実に届けるための県内企業の情報発信力の強化など、若年者等の県内就職・定着促進の取組を推進する。

□ 県民の健康寿命の伸び（平成22年から令和元年）については、男女ともに平均寿命（平成22年から令和2年）の伸びを上回り、全国平均も上回っている。しかしながら、女性の健康寿命については、全国平均を下回り、全国順位でも低位となっている。また、胃以外のがん検診受診率や特定健康診査実施率は、依然として全国平均を下回っている状況である。

そのため、県民の生活の質（QOL）の向上を目指して、ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進、県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進、がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進に取り組んでいく。特に、健康づくりに関する指標等で男性と比べて悪化している項目が多い女性の健康づくりに焦点を当てた取組に注力する。

また、健康寿命の延伸を図るためには、日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があることから、運動・スポーツの習慣化に向けた誰もがスポーツに親しむ環境の充実に取り組んでいく。

- また、高齢者人口の増加に伴う医療ニーズの増大や、本県医師数の減少や偏在などに伴い、医療資源の不足が進行することが見込まれる中、本県が抱える救急医療提供体制や医師偏在等の課題を解消し、将来にわたって必要な医療機能を維持することで、県民が心身ともに健康で、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域医療構想に基づく医療機能の分化、連携、再編により、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築する必要がある。

そのため、昨年9月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の開院を予定する令和12年（2030年）に向けて、新病院の機能や役割の具体化のほか、基本設計を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組んでいく。

- 近年、異常気象により災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震の発生が懸念されている。これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、災害から県民の命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

そのため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」など、ハード対策等による事前防災の推進やきめ細かな災害リスク情報の提供、土地利用規制の強化などによる災害に強い都市構造の形成、さらには防災教育の推進、自主防災組織の体制強化を図るとともに、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進に取り組む。

- そのほか、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進、交通事故抑止に向けた総合対策、犯罪被害者等への支援などにも引き続き取り組んでいく。

【注】 P6～76 で下線を引いた部分は新規の取組である。

成果目標

◆ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数

(R5実績)17市町 (R6目標)18市町 (R7目標)18市町

◆子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数

(R5実績)4市町 (R6目標)4市町 (R7目標)4市町

■ ひろしま版ネウボラの理念や機能の理解浸透

地域の関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」の理念や機能をネウボラ相談員や県民に浸透させるため、市町と連携して戦略的PRモデル事業を実施しており、令和5年度は、ネウボラ相談員へ理念の浸透を図るインナーブランディングを実施するとともに、県民に対するアウターブランディングのうち、理念を分かりやすく伝えるための動画等の作成を行っている。

今後は、モデル3市町(三原市、福山市、海田町)の住民に対して、作成した動画等をSNS等を通じて提供し、「ひろしま版ネウボラ」に関するPRを行うとともに、来所した子育て家庭が、ネウボラの理念である「あたたかく見守られている」と感じられるようなサービスや空間となるよう、相談・支援の場の改善を進める。また、全ての子育て家庭の状況把握や関係機関連携等の市町における取組の支援、ネウボラ相談員の人材育成に引き続き取り組む。

□ひろしま版ネウボラ構築事業 176百万円 《人材育成関連》

〔ひろしま版ネウボラ構築〕

- ・ ひろしま版ネウボラ実施市町及び導入支援市町(2市町)において、基本型に基づく取組を支援

- ・ 基本型の評価検証

〔ひろしま版ネウボラ人材育成〕

- ・ ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施

〔ひろしま版ネウボラ戦略的PR〕

- ・ ひろしま版ネウボラの理念やブランド価値について、県民の理解を深め、利用促進を図るため、動画等によるPR、利用者の接点である空間等の見直しを実施
- ・ 子育てのしやすさや子育て支援の利用状況などについて調査を実施

■ リスクが表面化する前に予防的な支援を届ける仕組みの構築

令和2年度から令和6年度までを実証試験期間として位置付け、モデル4市町（府中市、三次市、府中町、海田町）において、福祉、母子保健及び学校等のデータを連携させ、AIによる児童虐待のリスク予測などを参考に、職員が対象者を決定し、子供や家庭に対し、予防的支援を継続的に行う取組を実施している。また、令和5年度は、モデル4市町のデータの統合・分析を行い、より精度の高いAIを作成している。

令和6年度は、モデル4市町の全てにおいてリスク予測のシステムが稼働するため、潜在的に支援が必要な子供や家庭に対し、見守りや予防的な支援を行うとともに、市町データを統合したAIの実装及び効果検証を行う。

□子供の予防的支援構築事業 82百万円 《DX関連》《人材育成関連》

〔AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり〕

- ・ モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々なデータを集約し、システムによる児童虐待等のリスクを予測
- ・ リスク予測を参考に、職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に実施
- ・ システムを活用した予防的支援及び効果検証を実施
- ・ モデル市町のデータを統合・分析し作成したAIを実装

子供と子育てにやさしい環境整備

（子供・子育て：ワーク No.3）

成果目標

- ◆地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合
（R4実績）71.5% （R6目標）73.8% （R7目標）75.0%

■ 男性の家事・育児への参画促進

■ 若い世代の子育てに対するポジティブなイメージの浸透

核家族や共働きの家庭が増加する中、1日当たりの家事・育児の時間が妻は夫の約4倍となっているなど、依然として女性に家事・育児負担が偏っている傾向にあることが、子供を持ちたいという希望を実現する上での大きな課題となっている。

そのため、男性のより主体的な家事・育児への参画を促進するため、家庭内の家事・育児分担に関する意識改革を進めていく。

また、未婚者の希望子供数は低下傾向で推移するなど、若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けていないため、若い世代に対し、仕事・結婚・妊娠・出産・子育てなど自らが希望する人生設計を考える機会を提供するなど、子育てのポジティブなイメージの浸透を図る。

□ひろしま子育てもっと応援事業【新規】 106 百万円 <<人材育成関連>>

[男性の家事・育児への参画促進に向けた意識啓発]

- ・ メディアとタイアップした大型プロモーション
- ・ 啓発ツール（動画等）の作成・周知（WEB広告等）

[若い世代への子育てに対するポジティブなイメージの浸透]

- ・ ライフステージに応じた各種支援制度の見える化
- ・ 高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験

児童虐待防止対策の充実

(子供・子育て：ワーク No. 4)

成果目標

◆児童虐待により死亡した児童数

(R4実績)0人 (R6目標)0人 (R7目標)0人

◆子ども家庭総合支援拠点の設置市町数

(R4実績)22市町 (R6目標)23市町 (R7目標)23市町

■ こども家庭センターの機能強化

児童虐待相談対応件数が増加する中、複雑な家庭環境などを背景として、医療、教育、司法の関係者との連携を要する高い専門性が必要な事案などへの適切な支援が求められており、こども家庭センターの更なる専門性の強化、市町や関係機関との適切な役割分担と連携を、着実に推進する必要がある。

そのため、こども家庭センターの体制強化の一環として、こども家庭センターの所管区域等を見直すとともに、令和7年4月に2支所を設置することで、相談者の利便性を向上させる。

□児童虐待防止対策事業【一部新規】 908 百万円

[児童虐待防止対策事業]

- ・ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置
- ・ こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施や専門家の派遣
- ・ 子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施 など

[こども家庭センター支所整備事業]

- ・ こども家庭センターの支所設置に向けた施設改修工事の実施

成果目標

- ◆不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合
 (R4実績)50.3% (R6目標)53.0% (R7目標)53.3%

■ 不登校等児童生徒の学校・社会とのつながりが途切れないための居場所づくりの推進

不登校児童生徒の増加に伴い、個々の状況に応じた多様な学びの場の提供が求められていることから、不登校SSR（スペシャルサポートルーム）推進校や県教育支援センターにおいて、不登校等児童生徒にとって魅力ある学習環境を整備するとともに、児童生徒の状況に応じた学習支援に取り組んでいる。

引き続き、これまで蓄積してきた不登校等児童生徒に対する支援の考え方や具体的な方法について、不登校SSR推進校以外の学校等に対して普及させるとともに、学校や市町教育委員会等の関係機関との連携を強化し、多様な学びの場の整備に取り組む。

□学びのセーフティネット構築事業 434百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

- ・ スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置
- ・ 放課後子供教室、地域未来塾等の実施
- ・ 不登校SSR推進校への支援及び県教育支援センター（SCHOOL"Ｓ"）の運営
- ・ 関係団体等との連携について検討
- ・ 「広島LEARNプロジェクト」等の実施
- ・ 経済的に困難な家庭（非課税世帯）の生徒に対して、生徒1人1台のPC端末の購入費用等の給付を実施 など

成果目標

- ◆個別の教育支援計画作成率
 (R4実績)幼稚園：100%、小学校：99.7%、中学校：99.6%、高等学校：98.4%
 (R6目標)幼稚園：100%、小学校：100%、中学校：100%、高等学校：100%
 (R7目標)幼稚園：100%、小学校：100%、中学校：100%、高等学校：100%

■ 医療的ケア児の通学支援の強化

令和5年度に、通学中の医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児を対象として、保護者のニーズの把握等を目的とした通学支援を試行実施した。

試行実施の結果を踏まえ、医療的ケア児を対象とした通学支援を通年で実施する。

□特別支援教育ビジョン推進事業 2,141百万円 《人材育成関連》

〔医療的ケア実施体制の整備〕

- ・ 看護師研修、医療的ケア研修会の実施
- ・ 校外教育活動への看護師等同行、指導医による指導等
- ・ 医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児への通学支援を実施

女性の活躍促進

(働き方改革・多様な主体の活躍:ワーク No. 44)

成果目標

◆県内事業所における指導的立場に占める女性の割合

(R4実績)20.8% (R6目標)24.0% (R7目標)25.0%

◆女性(25～44歳)の就業率

(R2実績)77.4% (R7目標)82.5%

◆男性の育児休業取得率

(R4実績)33.1% (R6目標)40.0% (R7目標)50.0%

■ ダイバーシティ推進に向けた女性幹部登用の加速化

■ 女性デジタル人材の育成・就業支援

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向けた取組を進めるとともに、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに取り組んでいる。

こうした中、ダイバーシティ推進に向けた女性幹部登用を加速化するため、女性管理職の社外交流ネットワークの構築に取り組む。

また、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等の円滑な就職を支援し、成長分野等への就業を促進していくため、女性離転職者等のデジタル人材育成を実施する。

□女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】 38百万円

〔企業への動機付け・実践支援〕

- ・ 企業の課題に応じた対象別研修等の開催（経営者向け、女性従業員向け）
- ・ 女性幹部人材育成事業補助金
- ・ 女性管理職の社外交流ネットワーク構築
- ・ 男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信 など

□離転職者等就業・キャリア形成支援事業（女性等への就職支援）【一部新規】 70 百万円

《DX 関連》《人材育成関連》

[子育て世代女性等の就業支援]

- ・ わーくわくママサポートコーナーにおける再就職支援

[女性デジタル人材育成・就業支援]

- ・ 女性離転職者等のキャリアチェンジに向けた女性デジタル人材育成講座の実施
- ・ 企業向けセミナー、マッチング等の支援

若年者等の県内就職・定着促進

（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 45）

成果目標

◆若年者の社会動態(20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数)

(R4 実績)2,602 人 (R6 目標)1,740 人 (R7 目標)1,530 人

◆県外からの移住世帯数

(R4 実績)596 世帯 (R6 目標)665 世帯 (R7 目標)705 世帯

■ 県内大学生の県内就職やU I Jターン就職を促進する取組

産学協働による学生のキャリア形成支援の実践に向けたインターンシップ等の見直しの動きを踏まえ、今後、より早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことで、就職までの意識・行動のステップアップを図り、県内就職につなげていく。

引き続き、高校や大学と連携して、生徒・学生が県内企業を幅広く知る機会を提供し、就活サイトG o !ひろしまLINE登録に誘導して、意識・行動に合わせた情報発信を行うことで、県内就職への意識を高めていく。

□大学生等県内就職促進事業【一部新規】 52 百万円

[転出抑制]

- ・ 県内高校等との連携による地元企業の出前講座の実施
- ・ 県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施
- ・ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進

[転入促進]

- ・ 県外大学との連携による学内でのU I Jターン就職相談会・業界研究会等の実施
- ・ 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進
- ・ 東京圏からのU I Jターン就職を促進するため、学生の就職活動に係る交通費を支援

[情報発信等]

- ・ 学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで、継続的な情報発信の実施

■ 東京圏等から移住を促進する取組

コロナ禍での暮らし方や働き方に対する価値観の変化を踏まえ、移住検討を促すための情報発信やオンライン上での移住行動を促進することがより一層求められている。

移住検討者の熟度や興味関心等に応じた情報を提供できるよう、移住チャットボット「あびいちゃん」やホームページ「HIROBIRO.」など、オンラインの取組を中心にPDCAを回し、移住行動を促進する。

□ひろしまスタイル定住促進事業 149 百万円 ≪DX関連≫ ≪ブランド関連≫

[広島らしいライフスタイルの魅力発信]

- ・ ホームページ「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実
- ・ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を発信するためのイベント開催
- ・ 移住潜在層へのアプローチと移住を検討している方々の課題解決等を目的としたセミナー形式での情報発信

[移住希望者と地域のマッチング]

- ・ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営
- ・ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援
- ・ 移住チャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案

[移住者に対する受け皿づくり]

- ・ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくりの強化
- ・ 移住支援金・起業支援金の交付
- ・ 県内 23 市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画

成果目標

◆「健康経営」に取り組む中小企業数

(R4実績)4,015社 (R6目標)4,900社 (R7目標)5,600社

◆運動習慣のある人の割合の増加

・20～64歳の男性(R5実績)33.6% (R7目標)34%以上

女性(R5実績)25.7% (R7目標)33%以上

・40～64歳の男性(R1実績)23.0% (R6目標)36%以上 (R7目標)36%以上

女性(R1実績)16.4% (R6目標)35%以上 (R7目標)35%以上

◆1日の食塩摂取量の減少

(R1実績)9.7g (R7目標)8g以下

■ 健康データなどを活用した健康づくりの推進

■ 望ましい食生活習慣を身に付けるための取組の推進

生涯にわたって健康を維持していくためには、若い時期からの適切な生活習慣の定着が重要であるため、同世代の行動変容につながる実効性のある対策を講じていく必要がある。

引き続き、健康経営に取り組む県内企業と連携し、働き盛り世代の従業員に対して、健康データを活用し、アプリケーション等を利用した生活習慣の改善方法の提案により、行動変容につながる実効性のある取組を検証する実証試験を実施し、健康データとデジタル技術を活用した健康づくりを推進するための生活習慣改善に係るエビデンスを蓄積するとともに、試験結果から得られたエビデンスに基づく社会実装の方策の確立に向けた検討を進める。

また、仕事や育児・家事等で時間的な余裕がないといった理由で、特に女性が、運動や食事、睡眠など健康づくりに向けた行動が十分に取れていないことから、普段の生活の中で無理なく健康づくりに取り組める環境の整備に取り組むとともに、やせや骨粗鬆症、更年期障害といった女性特有の健康課題のケアに取り組む。併せて、本県女性の健康上、生活習慣上の問題について、要因分析等を行うことで、一層効果的な取組に繋げる。

□健康ひろしま21等推進事業（健康ひろしま21等推進事業）【一部新規】 101百万円

＜DX関連＞

〔県民総ぐるみの健康づくり、女性の健康づくり〕

- ・ 「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、市町や企業、大学、関係団体等と連携し、健康づくりの重要性等の情報発信や、運動習慣や食生活など生活習慣の改善に向けた行動変容のきっかけづくり等に取り組む。

- ・ 女性の健康上、生活習慣上の問題について、対応を検討するための調査分析を実施
- ・ 市町における骨粗鬆症健診の受診促進
- ・ HPVワクチンの接種率向上に向けた、接種対象者（小学6年生～高校1年生の女子）の通う小・中・高等学校の養護教諭に対する普及啓発の実施

〔働く世代の健康づくり〕

- ・ 若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健康情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討

〔個別に対応すべき生活習慣病予防対策〕

- ・ 循環器病（脳卒中・心臓病等）患者のリハビリテーションや社会復帰支援等のケアが重症化及び介護予防につながることから、発症予防・早期発見・治療・リハビリテーション・社会復帰の包括的な支援体制を構築するため、「広島県脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置

県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

（健康：ワーク No. 15）

成果目標

◆「健康経営」に取り組む中小企業数

（R4実績）4,015社（R6目標）4,900社（R7目標）5,600社

■ 「健康経営」実践企業の拡大推進

健康経営取組企業数は増加傾向にあるものの、県内従業者の約8割を占める中小企業では、取り組む企業の割合が7%程度と、未だに低い状況であるため、県民の健康寿命の延伸に向け、健康経営を実践する企業の拡大を推進する必要がある。

引き続き、セミナーの開催により県内中小企業に対する健康経営の普及を加速するとともに、健康経営優良企業表彰により、好事例を広く展開することにより、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げていく。

□健康ひろしま21等推進事業（働く世代の健康づくり）【一部新規】 4百万円

〔「健康経営」を行う事業所の支援〕

- ・ 「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催
- ・ 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰
- ・ 健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ

〔「健康経営」の質の向上に向けた取組〕

- ・ 県内企業の「健康経営」の拡大及び質の向上を図るための有効な方法を、関係者で意見交換するための会議体の設置・運営
- ・ 「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣

がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進

(健康：ワーク No. 16)

成果目標

◆がん検診受診率

(R4実績)胃 50.4% 肺 47.7% 大腸 44.0% 子宮 42.5% 乳 42.6%

(R6目標)全て 50%以上 (R7目標)全て 50%以上

■ 企業や保険者と連携したがん検診・特定健康診査の受診促進

健康経営に取り組むことで、リクルート効果や新たなビジネスチャンスの獲得につながる可能性があることから、今後前向きにがん検診の実施を検討する中小企業の増加が見込まれる。

そのため、関係機関と連携して、がん検診等が未実施又は受診率が低い企業に対して引き続き「がん対策職域推進アドバイザー」による個別訪問（再訪問）を実施し、これまでの訪問で把握した企業ごとの傾向・課題に沿って「生活習慣病予防健診」の導入を促すことにより、職域における受診環境の整備を進める。

□がん対策推進事業（がん検診） 52 百万円

- ・ 県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨
- ・ 市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付）
- ・ 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援 など

誰もがスポーツに親しむ環境の充実

(スポーツ・文化：ワーク No. 72)

成果目標

◆研修内容を実践する園所数

(R4実績)— (R6目標)120所 (R7目標)360所

◆スポーツ実施率(男性 40代～50代、女性 30代～40代)

(R4現状値)40.3% (R6目標)40.43% (R7目標)40.68%

■ 幼児期における運動遊びの充実

■ 身近な公共空間を活用したスポーツに親しむ環境づくり

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要がある。

これまで、スポーツ推進委員を対象とした研修会などを通して地域のスポーツ振興や普及を担う人材の育成を進めてきたが、直接県民の参画に働きかける取組が進んでいない。

そのため、将来的な運動習慣化につながる幼児期に対する運動遊びの充実に取り組む。

また、働く世代に対しても、身近な公共空間を活用するなど、スポーツに親しむことができる環境づくりを進める。

□スポーツに親しむ環境創出事業【新規】 20 百万円

[スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業]

- ・ 運動遊びを通じた「5つの力」を育む教育・保育を実践しようとする幼稚園教諭や保育士等を育成するため、研修を実施

[身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業]

- ・ 働く世代や子育て世代に対し、行動変容の専門家との検討を踏まえ、市町、民間事業者等と連携して「気軽に楽しく参加しやすい」運動・スポーツプログラムを提供することで、運動習慣化への検証を実施

高度医療機能と地域の医療体制の確保

(医療・介護：ワーク No. 19)

成果目標

◆地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数

(R4 実績)2 地域 (R6 目標)4 地域 (R7 目標)4 地域

◆地域医療支援病院の紹介率

(R3 実績)77.2% (R6 目標)79.0% (R7 目標)80%以上

◆地域医療支援病院の逆紹介率

(R3 実績)116.6% (R6 目標)109.0% (R7 目標)110.0%以上

◆人口 10 万人対医療施設従事医師数(全域過疎市町)

(R2 実績)200.0 人 (R6 目標)217.1 人以上

■ 医療の高度化と医師の偏在解消

令和4年11月に策定した新病院の基本構想に基づき、昨年9月に新病院の具体的な医療機能や施設整備計画、医療人材の派遣・循環の基本的な仕組み等を取りまとめた「高度医療・人材育成拠点基本計画」を策定したところである。

今後は、基本計画の実現に向けて、新病院の基本設計を実施するとともに、地域の医療提供体制の維持に必要な医療人材の確保・育成・循環に向けた仕組みづくりや、令和7年4月を予定する地方独立行政法人の設立に向けた検討などに取り組む。

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】 4,755百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 病床機能転換等に係る経費の補助
- ・ 各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進

〔医療従事者の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付
- ・ 勤務医の働き方改革の推進
- ・ 県東部小児・周産期医療体制の支援
- ・ リハビリテーション人材の育成に係る事業への補助
- ・ 歯科衛生士の確保に向けた復職や就業継続を希望する歯科衛生士の就労促進を実施
- ・ 薬剤師の確保に向けた病院・薬局間の連携体制の構築
- ・ 医療機関に対する食材費高騰に伴う影響額の一部支援 など

□高度医療・人材育成拠点整備事業【一部新規】 1,218百万円

少子高齢化の進展とともに疾病構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づく新病院の整備に向け基本設計及び組織体制の構築等を進める。

- ・ 新病院の基本設計、建設予定地の地盤調査、埋蔵文化財試掘に係る準備
- ・ 地方独立行政法人の設立に向けた、人事給与、勤怠管理、財務会計、福利厚生システムなど事務系システム及び院内LAN等の構築
- ・ 新病院の運営計画の具体化や再編対象病院の経営改善、連携のあり方、地方独立行政法人の体制構築等の検討
- ・ 県立広島病院の跡地活用の方向性の具体化に向けた検討 など

成果目標

◆河川の要整備延長

(R4実績)153.8km (R6目標)149.5km (R7目標)147.8km

◆土砂災害対策整備箇所数

(R4実績)3,528箇所 (R6目標)約3,680箇所 (R7目標)約3,710箇所

◆緊急輸送道路の防災対策実施済延長

(R4実績)504.2km(31%) (R6目標)665.3km(41%) (R7目標)799.2km(49%)

■社会資本整備の推進

近年、激甚化・頻発化する気象災害等から人命を守り、社会経済活動への影響を最小限とするために、ハード整備による防災・減災対策を着実に進める必要がある。

引き続き、令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組むとともに、治水・高潮対策や土砂災害対策、緊急輸送道路の橋梁耐震補強・法面对策などを効果的かつ効率的に推進する。

□復旧・復興、防災・減災対策 [公共事業] 45,461百万円 (12月・2月補正を含む)

洪水・土石流・がけ崩れ・地すべり・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、河川堤防・護岸や砂防・治山施設、防波堤などの防災施設を整備する。

- ・ 河川堤防・護岸等の施設整備
- ・ 砂防・治山ダム等の整備
- ・ 緊急輸送道路における法面对策や橋梁耐震補強の実施等
- ・ 防波堤等の海岸保全施設の整備等
- ・ ため池の総合対策（補強工事等）の実施 など

□建設技術者等雇用助成事業 20百万円

県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

- ・ 県内に主たる営業所を有する建設業者のうち、「土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有する者」又は「土木工事業又はとび・土工工事業の建設業許可を有する者のうち県が発注した土木一式工事について過去5年間に一次下請負人として工事を完成させ元請負人に引き渡した実績を有する者」に該当し、一定の資格を有する70歳未満の者を1年以上継続して雇用する事業主に対する助成金の支給

■ 建築物の耐震化

近年、各地で大規模な地震が発生しており、南海トラフ地震の発生も予測される中、地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を保護するため、戸建住宅や大規模建築物等の耐震化を着実に進める必要がある。

引き続き、戸別訪問等によるきめ細かい普及啓発活動に取り組み、補助事業の活用を通じた耐震改修、建替え、除却の促進を図る。

□建築物耐震化促進事業 340 百万円

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

- ・ 民間大規模建築物の耐震化の促進
- ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進
- ・ 住宅の耐震化の促進

■ 農業用ため池の総合対策

ため池の総合対策について、令和5年度で、県内の防災重点農業用ため池 6,799 か所の詳細診断（劣化・豪雨）を全て終える見込みである。

詳細診断の結果に基づき、工事の方向性（全面改修・部分改修（放流設備のみ）・廃止）を決定した上で、緊急性の高いため池から優先的に対策工事を実施し、全ため池における対策工事の早期完了を目指す。

防災工事が実施されるまでの間は、特に重点的にソフト対策（広島県ため池支援センターによる定期的なパトロールや低水管理、遠隔監視システムの導入など）を行うことで、農業者や地域住民の安全と安心の確保に取り組む。

□農業用ため池の総合対策〔公共事業〕 2,926 百万円 （12月・2月補正を含む）

〔今後の対策の進め方〕

- ・ 遠隔監視装置の導入による住民の迅速な避難行動への誘導
- ・ 決壊時に下流への影響度が大きいため池における防災工事の推進
- ・ ため池支援センターの定期的なパトロールによる管理強化

成果目標

◆水害・土砂災害リスクの認知度

(R4実績)70.2% (R6目標)97.0% (R7目標)100.0%

- 居住地域や個人に応じた災害リスク情報をリアルタイムで発信する仕組みの構築
- 地域住民が常日頃から災害リスクを認識できるよう、個人ごとのリスク情報をお知らせする仕組みの構築

県民自らの適切な避難行動につながるよう、きめ細かな防災情報を提供する取組や災害リスクを正しく認識できる取組を推進する必要がある。

そのため、水害リスクライン提供河川を拡大するために簡易型水位計の設置や水位予測モデルの構築を推進する。また、土砂災害警戒情報について発表基準を適宜見直すなど精度向上に取り組む。

加えて、生活空間に想定される浸水深を示した標識や土砂災害警戒区域等を示した標識の設置を推進するとともに、3DマップやキキミルARにおける情報の拡充に取り組む。

□防災・減災対策〔公共事業〕 201百万円〔一部再掲〕[P18参照]

- ・ 水害リスクラインの構築
- ・ 土砂災害警戒区域等を示した標識設置
- ・ 防災情報提供システムの充実 など

成果目標

◆市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合

(R3実績)0% (R6目標)5% (R7目標)5%

■ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入

災害に強い都市構造の形成に向けて、まずは市街地の広がりを防ぐ観点から「市街化区域の縁辺部かつ未利用地」を対象に先行的に逆線引きを進め、都市計画法に基づく土地利用規制により災害リスクの高い区域における新たな開発等を防ぐ。

令和5年度にとりまとめた都市計画変更の素案について、住民の意見を反映させる公

聴会を開催し、変更案を確定した後に、国との協議や変更案の縦覧、都市計画審議会への諮問などの法定手続きを進め、令和6年度内に都市計画の変更を行う。

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 9百万円

- ・ 公聴会の開催や都市計画審議会への諮問 など

防災教育の推進

（防災・減災：ワーク No. 31）

自主防災組織の体制強化

（防災・減災：ワーク No. 33）

成果目標

◆マイ・タイムラインを作成している人の割合

（R4実績）13.0%（R6目標）52.0%（R7目標）60.0%

◆呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合

（R4実績）47.9%（R6目標）100.0%（R7目標）100.0%

■ マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進

■ 地域における適切な避難行動の促進

「災害死ゼロ」の実現に向けて、いざという時に、県民一人一人が災害から命を守るために適切な避難行動をとるためには、居住地の災害リスクや災害の種類に応じた避難場所、避難のタイミングを平時から正しく認識しておく必要がある。

また、近隣住民や家族等の「他者からの呼びかけ」を促進するため、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築を進めるとともに、地域で起こり得る災害と個人の避難行動を身近な問題として結び付け、避難行動の実効性を高めていく必要がある。

引き続き、自然災害に備えて日頃から行うべきことや、いつのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく、マイ・タイムラインを活用した防災教育を推進するため、小・中学校等への出前講座やeラーニング教材を展開する。

加えて、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムライン作成を一体的に進め、地域における避難行動の実効性を高めるため、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組む。

□「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 214百万円

≪DX関連≫

[防災教育の推進]

- ・ 防災教育を実践する推進員による小学校等での出前講座の実施や、中学校における eラーニング教材の展開

- ・ LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報プロモーションの展開

- ・ デジタル技術を活用した避難行動の促進の検討 など

〔自主防災組織の体制強化〕

- ・ 地域防災タイムラインを活用した避難訓練の促進
- ・ 地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 など

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

(防災・減災：ワーク No. 30)

成果目標

◆プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数

(R4実績)7市町 (R6目標)15市町 (R7目標)23市町

◆主要な土木構造物におけるCIM業務の活用割合

(R4実績)20% (R6目標)60% (R7目標)100%

■ CIM業務の活用による建設分野の生産性の向上

■ インフラマネジメント基盤(DobOX)を活用した社会課題の解決

建設分野における担い手不足や大規模災害などの諸課題に対応するため、調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、官民が連携してインフラをより効果的・効率的にマネジメントしていく必要がある。

これまで、調査、設計段階において構造物の3次元設計を行うCIM業務や、施工段階におけるICT活用工事、維持管理段階におけるドローン等による点検や、デジタル技術を活用した除雪作業支援などを進め、建設分野における高度化・効率化を図るとともに、インフラマネジメント基盤(DobOX)を通じ、より分かりやすい防災リスク情報の発信など、新たなサービスの展開を進めてきた。

引き続き、建設分野の生産性向上を図るとともに、建設事業者や市町と連携してデジタルリテラシー向上に取り組む。また、「DobOX」のオープンデータの拡充やデータ利活用の促進を図り、地域課題解決に向けた新たなサービス・付加価値の創出に取り組む。

□インフラマネジメント基盤構築事業〔公共事業〕 25百万円 ≪DX関連≫

県が保有するインフラデータを誰もが利活用できるようデータを一元化・オープン化し、民間事業者等とのデータ連携を推進する。

- ・ データ追加や国・市町・民間企業等とデータ連携を拡大
- ・ 官民連携によるサービスを充実 など

成果目標

◆二酸化炭素排出量(家庭)

(H25実績) 579 万t (R6 目標) 364 万t (R7 目標) 344 万t

◆二酸化炭素排出量(産業)

(H25実績) 4,094 万t (R6 目標) 3,182 万t (R7 目標) 3,099 万t

◆太陽光発電導入量

(R1実績) 1,359 千 kw (R6 目標) 1,623 千 kw (R7 目標) 1,669 千 kw

■ 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策の推進

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、大企業のみならず、中小企業や家庭における省エネの取組や、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの普及に向けた取組の推進が必要である。

このため、中小企業への省エネ設備等導入の伴走型支援や、家庭における省エネ行動の推進のほか、太陽光発電及び小水力発電を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進に取り組む。

□地球温暖化対策推進事業【一部新規】 261 百万円

[省エネ機器導入支援事業]

- ・ LED照明器具の購入経費に対する補助による、家電の省エネ化の推進

[スマートハウス普及促進事業]

- ・ 既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発を実施

[中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業]

- ・ 省エネ設備改修等促進のため、補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等を実施
- ・ 温室効果ガス排出量の「見える化」を中心とした伴走型省エネ支援を実施

[課題解決型太陽光発電施設導入事業]

- ・ 自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業を実施

[水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業]

- ・ マイクロ小水力発電の普及に向けた、市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査を実施

■ 広島型カーボンサイクルの構築

広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、研究・実証支援やマッチング支援に取り組むとともに、国内外のカーボンリサイクルの最新情勢を踏まえた推進構想の改定に着手する。

□環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進） 182 百万円

〔カーボンリサイクル技術の推進〕

- ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援
- ・ 産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援
- ・ 推進構想の改定 など

キャリア教育・職業教育の推進

（教育：ワーク No. 12）

成果目標

◆新規高等学校卒業者の就職率

（R4 実績）99.3%（全国平均 98.0%）（R6 目標）全国平均以上（R7 目標）全国平均以上

◆新規高等学校卒業者の3年以内離職率

（R4 実績）34.8%（全国平均 35.9%）（R6 目標）全国平均以下（R7 目標）全国平均以下

■ 産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実

広島県地方産業教育審議会の答申（令和4年10月）を踏まえて、本県の産業界のニーズや将来的な社会変化を見据えた機器・設備も活用した授業や実習の実施、教職員の資質・能力の向上などを行っていく。

□産業教育推進事業 30 百万円【一部新規】 <<DX関連>><<人材育成関連>>

- ・ 産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラムの実施
- ・ 教員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等
- ・ 教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置拡充

成果目標

◆包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数

(R4 実績) 19 市町 (R6 目標) 23 市町 (R7 目標) 23 市町

◆高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数

(R4 実績) 92 圏域 (R6 目標) 115 圏域 (R7 目標) 125 圏域

■ 地域共生社会に対する県民の理解と多様な主体による支え合いの促進

「困りごとを抱える人が早期に発見され、悩みが早期の解決につながることで、県民一人一人が安心して暮らしている社会」の実現を目指し、地域共生社会に対する県民の理解促進と行動につなげるための取組を実施する。

□地域共生社会推進事業【一部新規】 54 百万円 <人材育成関連>

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

- ・ 様々な福祉的課題の潜在化・深刻化に至る共通点等を調査し、その特徴や兆し等の共有と支援につなげる普及活動等を特定の地域でモデル的に実施
- ・ 成年後見制度等の相談体制の充実・強化に向けて、市町等へのアドバイザー派遣や機能強化研修の開催、関係団体と連携・協力して広域的に人材を確保する取組を実施
- ・ 専門支援員を配置して、地域主体の課題解決活動や相談機関のネットワーク化を図る研修の開催、訪問協議による助言・フォローアップ等の市町支援を実施

成果目標

◆障害者本人やその家族の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合

(R5 実績) 52.8%

(R6 目標) 県民全体の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合との差の縮減 (R5 比)

(R7 目標) 県民全体の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合との差の縮減 (R6 比)

■ 障害への理解促進と配慮の実践に向けた普及啓発

■ 地域生活支援拠点の全市町整備と運用支援

障害の内容・特性や配慮の仕方等を知り、日常生活で障害のある方が困っていたら配慮を実践してもらう「あいサポート運動」について、学校での出前講座を強化するとともに、企業等への普及啓発に継続して取り組む。併せて、障害当事者が様々な生活の場面で偏見を感じているという現状があることから、周囲の人がとっている行動を深堀りし、偏見の解消に向けた取組を検討するための調査を実施することで、県民の真の障害への理解に繋げる。

さらに、相談支援従事者研修等の実施による支援人材の確保に努めるとともに、関係機関とも連携して、引き続き地域生活支援拠点の整備等に向けた市町の取組を支援する。

□障害に関する理解促進事業【新規】 2百万円

- ・ 障害当事者と接触した周囲の人がどのような行動をとっているかの実態を把握するための調査及び安心感に関する調査を実施
- ・ 「周囲の人が望ましいと思っている行動」と「障害当事者が望んでいる行動」のギャップを確認するためのインタビュー調査を実施

外国人が安心して生活できる環境整備

(地域共生社会：ワーク No. 27)

成果目標

- ◆生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R4実績)55.9% (R6目標)65.0% (R7目標)70.0%

■ 生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり

外国人が必要な情報・サービスを確実に入手し、地域社会の一員として安心して生活できるよう、外国人同士や地域と外国人の間の橋渡し役となるキーパーソンの発掘に取り組む。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人との共生推進事業） 4百万円

- ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施

■ 生活に必要な情報の多言語化や提供機会の充実

県内在住外国人向けポータルサイト「Live in Hiroshima」やSNSの活用などにより、行政情報や日常生活に関する情報の多言語での発信に取り組む。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人への情報提供の充実） 27 百万円

- ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信
- ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 など

■ 日本語学習機会の充実

言葉の壁や習慣等の違いにより、地域で暮らす外国人が社会的に孤立しないよう、市町と連携し、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の拡充に取り組む。

□外国人材の受入・共生対策事業（地域日本語教室の拡充） 16 百万円 ≪人材育成関連≫

- ・ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施

■ 児童生徒に対する異文化理解の促進

市町教育委員会や学校からの依頼を受け、小・中・高等学校において、県が運用する講師人材バンクから講師を派遣し、異文化理解促進のための授業等を実施する。

□外国人材の受入・共生対策事業（異文化理解促進プログラム） 1 百万円

≪人材育成関連≫

- ・ 小・中・高生を対象とした異文化体験講座等を実施

外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

（働き方改革・多様な主体の活躍：ワーク No. 48）

成果目標

◆県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合

（R4実績）94.1%（R6目標）75.0%（R7目標）80.0%

■ 外国人材の就労に有益な情報提供等による職場環境の改善

企業のニーズや課題を解決する出前講座の実施など、外国人材の受入れ・職場定着に取り組む企業を支援するとともに、当該企業の優良な取組を他の企業に横展開する。

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材受入企業等への情報提供の充実） 4 百万円

- ・ 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズや課題に対応したオーダーメイド型の出前講座の実施 など

交通事故抑止に向けた総合対策

(治安・暮らしの安全：ワーク No. 38)

成果目標

◆交通事故死者数

(R4実績)74人 (R6目標)60人以下 (R7目標)60人以下

◆交通事故重傷者数

(R4実績)730人 (R6目標)700人以下 (R7目標)700人以下

■ 道路交通環境の整備等による交通安全対策の推進

交通指導取締り等のソフト対策のほか、通学路等における歩道の整備や防護柵・標識等の設置、視認性に優れたLED式信号灯器への変更など、ハード対策を計画的に推進する。

□交通安全施設整備費 2,921百万円

- ・ 交通管制システムの更新、信号機の新設・改良、道路標識・標示の設置 など

犯罪被害者等への支援

(治安・暮らしの安全：ワーク No. 39)

成果目標

◆性被害ワンストップセンターひろしまの認知度

(R5実績)9.6%

■ 性犯罪・性暴力被害の潜在化防止に向けた取組の推進

性犯罪に関する刑法改正等を踏まえ、青少年健全育成条例の改正を行うとともに、引き続き子供への相談窓口の周知のほか、保護者を含めた心理的ケアなどを行う。

□性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 39百万円

〔性被害ワンストップセンターひろしまの運営〕

- ・ 24時間、365日の相談体制の実施
- ・ 医療支援、法的支援、カウンセリングの実施

- ・ 医療費やカウンセリング費用等の公費負担
〔児童・生徒・学生に対する広報強化〕
- ・ 小学生から大学生までの学齢期に応じた広報の実施

世界とつながる空港機能の強化

(交流・連携基盤：ワーク No. 92)

成果目標

◆国際線路線数・便数

(R1実績)5路線 26便/週 (R6目標)6路線 28便/週 (R7目標)7路線 31便/週

◆広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数

(R1実績)10ルート (R6目標)11ルート (R7目標)12ルート

■ 空港利用者の利便性向上に向けた航空ネットワークの拡充

広島国際空港株式会社等と連携し、国際航空ネットワークの再構築に向けた航空会社等に対する支援を継続する。

□空港振興事業（空港振興事業） 242百万円【一部新規】（2月補正を含む）

- ・ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動
- ・ 国際定期路線の新規就航に伴う航空会社等への支援
- ・ グランドハンドリング事業者の体制整備のため、応援派遣の受入れに要する経費を支援
- ・ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担

■ 空港アクセスの利便性向上

新たな路線の拡充に加え、既存路線の維持の観点からも、将来予測を踏まえた分析を行い、最適な交通モードや運行形態を含めた将来的に持続可能な仕組みの検討・実証を行う。

□空港振興事業（空港アクセスの利便性向上） 36百万円

- ・ 空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担
- ・ 空港アクセスの既存路線維持に向けた関係者による検討会議の運営

世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備

(交流・連携基盤：ワーク No. 93)

成果目標

- ◆ 県内港から東南アジア主要港までの外貿コンテナの海上輸送日数(平均)
(R4実績)14日 (R6目標)14日 (R7目標)11日

- 東南アジア諸国等との交易拡大に向けた港湾物流機能の強化
- クルーズ客船の新たなニーズへの対応

広島港や福山港における大水深岸壁工事の推進のほか、コンテナターミナルにおける荷役機械の増設、自動化・遠隔操作化の検討など、国際物流機能の強化・高度化に取り組む。

また、クルーズ客の嗜好や観光情報などをクルーズ船社等へ提供することにより、最新のトレンドにあった観光メニューが企画されるよう、船社等への働き掛けを行っていく。

□ 港湾特別整備事業費特別会計 1,912 百万円

- ・ 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開
- ・ 広島港出島地区において、国の岸壁延伸工事と合わせた荷役機械の増設や土地造成工事等を推進

□ カーボンニュートラルポートの形成 [公共事業] 32 百万円

- ・ 広島港、福山港及び尾道糸崎港において、関係者と連携の上、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進

人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

(交流・連携基盤：ワーク No. 94)

成果目標

- ◆ 主要渋滞箇所における対策箇所数
(R4実績)12箇所 (R6目標)9箇所 (R7目標)7箇所

- 主要渋滞箇所の渋滞緩和などによる円滑かつ迅速な人の移動の実現

広域的な連携強化に資する国直轄国道や、市町間の連携及び都市交通の高速性・安定性の強化に資する道路について、計画的な整備を推進する。

□直轄国道改修費等負担金〔公共事業〕 3,585 百万円（2月補正を含む）

□道路改良費〔公共事業〕 5,980 百万円（12月補正を含む）

- ・ 広域的な連携強化に資する一般国道2号や市町間の連携強化に資する県道福山沼隈線などの整備を推進

□広島高速道路公社出資金・貸付金 645 百万円

- ・ 広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進

地域環境の保全

（環境：ワーク No. 96）

成果目標

- ◆3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋）の海岸漂着物量
（R4実績）3.3t（R6目標）8.1t（R7目標）7.9t

■ 瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロに向けた取組

2050年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロに向け、企業等と連携した代替素材商品の普及促進やリユースの促進など、プラスチックの使用量削減に重点的に取り組むとともに、流出防止対策、清掃・回収、情報発信等を実施する。

□海ごみ対策推進事業 119 百万円

〔海洋プラスチック対策〕

- ・ 「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」の運営
- ・ 代替素材の利用促進などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業の実施
- ・ 屋外回収拠点の多様化による流出防止対策モデル事業の実施
- ・ 微細マイクロプラスチック共同研究の実施

〔海ごみ回収処理等〕

- ・ 市町が実施する海ごみ対策への補助
- ・ 海岸漂着ごみの実態把握調査

イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- 県民の挑戦を後押しする土壌につながる「誇り」の醸成に向けて、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組を進めていく。
- G7広島サミットにおいて、県産食材及び工芸品、県内観光地など多様な魅力が発信され、広島を自然や食、文化などに対する国内外からの注目・関心が高まっている。この追い風を的確に捉え、国内外からの観光客の更なる誘客促進や「選ばれる」県産品の創出など、交流人口や関係人口を含めた多様な広島ファンを増加に向けて、本県独自の魅力に磨きをかけるとともに、魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

そのため、観光分野におけるブランド価値の向上につながる魅力づくり、農水産物のブランド化や海外展開の促進を推進していく。
- また、G7広島サミットを通じて核兵器廃絶に向けた国際的な機運が高まったものの、一部の国では核抑止への依存が高まるなど、核軍縮の進展は依然として厳しい状況にある。こうした中、被爆・終戦80年の節目となる令和7年（2025年）には、国連の次期開発目標に関する国際交渉が本格化することから、その目標に核兵器廃絶を盛り込むべく、賛同者の拡大と国際社会への働きかけを粘り強く行っていく必要がある。

そのため、核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけや持続可能な平和推進メカニズムの構築の取組を加速させる。
- そのほか、スポーツを活用した地域活性化、文化芸術に親しむ環境の充実などにも引き続き取り組んでいく。

ブランド価値の向上につながる魅力づくり

(観光：ワーク No. 68)

誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備

(観光：ワーク No. 69)

広島ファンの増加

(観光：ワーク No. 70)

成果目標

◆総観光客数

(R4実績)4,907万人 (R6目標)8,100万人 (R7目標)8,400万人

◆外国人観光客数

(R4実績)16万人 (R6目標)670万人 (R7目標)725万人

◆観光消費額単価

(R4実績)7,789円/人 (R6目標)7,350円/人 (R7目標)7,500円/人

◆ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合

(R4実績)80% (R6目標)88% (R7目標)90%

◆宿泊者数

(R4実績)853万人 (R6目標)1,420万人 (R7目標)1,500万人

◆外国人宿泊者数

(R4実績)14万人 (R6目標)290万人 (R7目標)320万人

◆県外から訪れた観光客の再来訪意向

(R4実績)87.7% (R6目標)88% (R7目標)90%

■ ブランド価値の向上につながる魅力づくり

■ 広島の魅力を生発的に発信する広島ファンの増加

本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトの開発や販路の拡大を加速させ、総観光客数や観光消費額単価などの増加につなげる。

そのため、異業種を含む幅広い事業者による自発的なプロダクト開発を促進していくための場であるHYP P (ハイプ) の機能強化を図るとともに、富裕層・伝統文化・食等をテーマとした付加価値の高い観光プロダクトの開発と、オンライン予約等も含めた国内外の旅行会社への観光プロダクトの販売促進を加速させていく。

また、広島ファンの拡大とそれによる更なる来訪者増やブランド価値の向上といった好循環を図るため、HITひろしま観光大使の活動促進につながるモチベーションやインセンティブ向上に寄与する施策を検討・実施していく。

□観光地ひろしま推進事業 776 百万円 ≪DX関連≫≪ブランド関連≫

[マーケティング]

- ・ 観光客のニーズやトレンドなどのデータをより詳細に集積し、市町や観光関連事業者等と共有するためのデータベースの活用促進
- ・ 観光情報の収集をスマートフォン上で気軽に行える観光アプリによる情報発信機能等の強化
- ・ 県観光ホームページ「D i v eひろしま」の特集ページ等の内容充実

[魅力づくり]

- ・ サミット開催で関心が高まった広島食や平和等を重点テーマとした、付加価値の高い観光プロダクトの開発
- ・ 事業者等が行う観光プロダクト開発への助成や観光以外の異業種も含む幅広い事業者に対するサポート機能の充実・強化

[受入環境整備]

- ・ おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者によるストレスフリー化の推進
- ・ 広島県地域通訳案内士の育成 など

[広島ファンの増加]

- ・ 重点ターゲット国の旅行会社やメディアと強いパイプを有する JNTO (日本政府観光局) との連携によるプロモーションの実施
- ・ 関西及び福岡からのインバウンド誘客促進に向けた交通事業者 (鉄道・航空) や海外オンライン旅行会社とのキャンペーン等の実施
- ・ 「HITひろしま観光大使」の登録促進に向けたキャンペーンの実施と、大使の活動の場の創出 など

企業誘致・投資誘致の促進

(産業イノベーション：ワーク No. 53)

成果目標

◆多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(デジタル系企業、本社・研究開発機能等)

(R4実績) 24件 (R6目標) 30件 (R7目標) 30件

◆製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数

(R4実績) 104件 (R6目標) 50件 (R7目標) 50件

■ デジタル系企業、本社・研究開発機能等多様な人材・企業の集積のための投資誘致

「デジタル系企業を中心とした誘致」については、少しずつではあるが着実に成果につながっており、更なる集積に向け、継続的な取組が必要である。

一方で、「本社機能・研究開発機能の誘致」は、一定の成果が出ているものの、本社機能の一部の移転に留まっている現状や、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都

市が中心となる傾向があり、地方では研究開発者の人材確保が困難であること等が課題となっている。

デジタル系企業に対しては、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を、「HI!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等の活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント、シェアオフィス等での短期間滞在への支援等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけ作りに取り組む。

また、本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として企業ニーズを踏まえた営業活動や、カーボンリサイクルを始めとした本県の先進的な取組など産学官連携も活用した研究開発機能の誘致に取り組む。

□企業立地促進対策事業 7,044 百万円 <<DX関連>>

[立地企業等への助成]

○「人」と「機能」に着目した助成制度

- ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成
- ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 など

[企業誘致活動]

- ・ 企業訪問、現地案内
- ・ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致
- ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、産業用地情報等の提供 など

[広島魅力を発信するPRの強化]

- ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介
- ・ HPやSNSを活用した企業ニーズ把握の効果的な情報等の発信 など

■ 製造業等の拠点機能強化のための投資の促進

製造業等においては、少子化・高齢化の進展により、企業の雇用確保も課題となっており、AI、IoT、DXなど生産性向上の観点からの投資や県外への転出抑制に資する拠点機能強化（マザー工場化）に向けた「製造業等の投資促進」を図るとともに、業態転換や新事業創出を促進する必要がある。特に本県に本社を置く半導体メーカーについては、国が最大1,920億円の支援を決定するなど、拠点機能強化に向けた動きが活発化している。

引き続き、生産現場の抜本的改革につながる設備投資を促すことで、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化を図るとともに、健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業との連携や業態転換、新事業創出の促進を、企業ニーズを確認しながら総合的に支援する。半導体関連産業については、継続的な設備投資が実現するよう、引き続き環境整備を行っていくほか、関連企業と一体となって地域の活性化が図られるよう、集積化に向けて取り組む。

□企業立地促進対策事業 7,044 百万円 ≪DX関連≫ [再掲] [P35 参照]

[立地企業等への助成]

○設備投資への助成制度

- ・ 環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端分野に係る設備投資への助成
- ・ 生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成
- ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和）
- ・ 大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成

海外展開の促進

（産業イノベーション：ワーク No. 56）

成果目標

◆県産かきの輸出額

（R4実績）18.3億円（R6目標）11.1億円（R7目標）12.6億円

◆県産日本酒の輸出額

（R4実績）3.8億円（R6目標）4.5億円（R7目標）4.8億円

■ 海外市場への「かき」等の展開支援

生産量日本一を誇り、本県が販路拡大の重点品目としている「かき」については、人口減少により国内での消費も縮小していく中、これまでにターゲット市場としてきたアジアに加えて、EUへの輸出が可能になったことで、更なる市場拡大を目指すとともに、海外のニーズに応じたかきの輸出に向けた支援等も行っていく必要がある。

引き続き、海外展開を行う事業者の増加に向けた支援や、県産かきの認知度を向上させるための現地プロモーション等に取り組む。また、「日本酒」を「かき」に続く2つ目の重点品目として選定し、フランスを始めとしたEUを中心にブランド力の強化や販路拡大の取組を進める。

□県産品海外販路拡大支援事業 39 百万円

[県産かきの海外販路拡大]

○アジアでの販路拡大

- ・ 新規市場（国・地域）での商流構築に向けた現地での商談会等の実施
- ・ これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施

○EUでの販路拡大

- ・ 新たな販路拡大に向けた商談会の実施や展示会への出展

○海外ニーズに応じたかきの輸出に向けた県内かき事業者への情報提供等

〔県産日本酒の海外販路拡大〕

○フランスを始めとしたEUでのブランド化と販路拡大

- ・ 現地販売代理人等を活用した小売店や星付きレストラン等への営業活動の実施
- ・ 県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施等

海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

(農林水産業：ワーク No. 66)

成果目標

◆水産エコラベル認証の取得地区数(累計)

(R4実績)1地区 (R6目標)4地区 (R7目標)5地区

◆東部海域の生食用殻付きかき生産量

(R4実績)23t (R6目標)49t (R7目標)80t

■ かき生産量2万トンの安定生産

かき生産量2万トンの安定生産に向け、デジタル技術を活用したへい死防止対策等に取り組んでおり、漁場に設置した水温センサーのデータを、生産者がリアルタイムで把握し、かきを吊り下げる深さの変更や生育に適した漁場への筏の移動などに活用されており、へい死率の低減効果が確認されつつある。

今後は、多くの生産者がデータに基づく科学的な養殖管理ができるよう、システムの更なる精度向上を図る。

□水産業スマート化推進事業（海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築） 15百万円

〈DX関連〉

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化により、かきを安定的に供給する体制の構築を目指す。

〔かき養殖におけるデジタル技術の活用〕

- ・ 水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理
- ・ 水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及

□夏かき産地育成事業 10百万円

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

〔夏かきの品質向上に向けた取組〕

- ・ 県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施

地域の核となる企業経営体の育成
持続可能な広島和牛生産体制の構築
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(農林水産業：ワーク No. 58)
(農林水産業：ワーク No. 63)
(農林水産業：ワーク No. 67)

成果目標

◆肥育経営体における比婆牛飼養頭数

(R4実績)408頭 (R6目標)720頭 (R7目標)800頭

◆ICT漁獲技術導入地区数(累計)

(R4実績)0地区 (R6目標)4地区 (R7目標)6地区

■ おいしい！広島プロジェクトの推進

■ 広島和牛のブランド向上

■ 瀬戸内さかなのブランド化

本県では、県産農林水産物等を使って、県内外の方々をおもてなしする「おいしい！広島」プロジェクトにおいて、県内各地の多様な主体と連携しながら、食の磨き上げと情報発信に取り組んでいる。

広島の「おいしい」イメージを定着させるためには、これまで実施してきた、広島の食のおいしさの実感値を上げ、食を目的とした来広者を増やす取組に加え、あらゆるシーンにおいて、その魅力が伝わっている状態を創る必要がある。

そのため、広島和牛や瀬戸内さかななど、県産農林水産物を使った「食」の魅力や価値を、創り、伝える取組を充実させ、ひろしまブランドの強化を図る。

□おいしい！広島推進事業【新規】100百万円 《ブランド関連》《人材育成関連》

広島サミットで高まった広島のプレゼンスを追い風として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を活かし、瀬戸内の四季との相乗効果で、その価値・魅力をさらに高め、県内外から広く共感を獲得することで、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図る。

[県内における価値向上と県民との共創]

- ・ 食材や料理の価値・魅力を伝えることができる料理人等の育成
- ・ 県民とのおいしい広島の共創

[県外における広島の食の理解と共感の獲得]

- ・ 首都圏における広島の食の魅力浸透
- ・ 海外への情報発信

□広島和牛ブランド構築事業 44百万円 《ブランド関連》《人材育成関連》

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値

向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

- ・ 食べる場づくり・流通の円滑化
- ・ 広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発
- ・ 広島和牛の認知向上に向けたPR

□瀬戸内さかなブランド化推進事業 20百万円 《ブランド関連》《人材育成関連》

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

- ・ 飲食店における営業実証
- ・ 瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発
- ・ 瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化

瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(農林水産業：ワーク No. 67)

成果目標

◆ICT漁獲技術導入地区数(累計)

(R4実績)0地区 (R6目標)4地区 (R7目標)6地区

■ ICT漁獲技術を活用したミズクラゲ対策

近年、ミズクラゲの大量発生により、網の破損など漁業操業に支障が生じ、漁業経営に悪影響を与えている。

そのため、ミズクラゲを回避しながら効率的に操業するICT技術の実証や新たな駆除手法の開発に向けた試験を実施する。

□クラゲ被害対策事業【新規】 9百万円

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

- ・ ポリプ※の効果的な駆除方法を探るため、実態調査の手法や対策の方向性を専門家と連携して検討
- ・ ICTを活用したクラゲ発生情報の共有と駆除器具との組み合わせによる効率的なクラゲ駆除方法の実証

※ 卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。

成果目標

◆建築物等の県産材利用量

(R4実績)8.1万㎡ (R6目標)8.5万㎡ (R7目標)8.8万㎡

■ 県産材需要の確保（住宅以外の建築物分野等）

森林資源の循環利用を進めるために、住宅などの建築物における県産材利用を拡大するとともに、新たな需要先の創出に取り組んでいる。

しかしながら、木製品製造事業者等は、デザインや販路開拓のノウハウが不足していることから、消費者ニーズに応える魅力ある商品の開発が進んでいない。

このため、木製品製造事業者等が、デザイナー等と連携し、県産材が使われていなかった製品や、社会情勢の変化に伴い生まれる新たなニーズに対応した、付加価値の高い製品の開発及び新たな販路を確保する取組を支援する。

□森林経営管理推進事業（森林資源利用フローの推進） 21百万円

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔林業経営体支援〕

- ・ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催
- ・ 木造建築物に係る相談窓口の設置
- ・ 県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援

核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

(平和：ワーク No. 75)

成果目標

◆新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数

(R4実績)27本 (R6目標)50本 (R7目標)100本

■ 核抑止に替わる新たな安全保障政策づくり

■ 国際的な合意形成を目指した多国間枠組みづくり

被爆・終戦 80 年を迎える令和 7 年（2025 年）には平和に対する注目度が高まり、ま

た、国連の次期開発目標の議論が本格化し、国際社会で核兵器廃絶の議論が盛り上がってることが期待されている。これらの機会を生かしつつ、核兵器廃絶に向けた議論の進展を後押しするため、政策提言プロジェクトの一環として、核抑止に頼らない安全保障のビジョンづくりを目的とした、防衛や安全保障の専門家が参加する対面ワークショップを行う。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成） 83 百万円 ≪ブランド関連≫ ≪人材育成関連≫

[政策づくり事業]

- ・ ひろしまラウンドテーブル開催
- ・ 海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト
- ・ ひろしまレポート作成 など

[多国間枠組み形成事業]

- ・ N P T 運用検討会議準備委員会での働きかけ
- ・ フレンズ会合設置準備
- ・ 国際平和のための対話イベント など

平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

(平和 : ワーク No. 76)

成果目標

◆国連等で意見表明する資格を有する NGO 等と連携した数(累計)

(R4 実績)7 団体 (R6 目標)15 団体 (R7 目標)20 団体

■ 賛同者拡大と人材育成

■ 多様な主体との連携

国連の次期開発目標に核兵器廃絶を位置づけるため、各国の軍縮やSDGsの関係者が一堂に会する主要な国際会議に参加し、サイドイベントの開催や直接面会を通じて、国際交渉に関与する各国政府に対しては「フレンズ会合」の立ち上げに向けた働きかけを行う。併せて、GASPPA（ギヤスパ）の活動を通じて、地球規模課題に取り組んでいる市民団体等に対しては県の取組への賛同の拡大を図る。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ）

29 百万円 ≪ブランド関連≫ ≪人材育成関連≫

[国際社会等へのアウトリーチ事業]

- ・ 国際会議等での働きかけ
- ・ 賛同者拡大キャンペーン など

成果目標

- ◆国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及び SNS 等の登録者数やアクション数の月間の
平均値
(R4 実績) 11,784 件 (R6 目標) 27,000 件 (R7 目標) 32,000 件
- ◆プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)
(R4 実績) 28 団体 (R6 目標) 500 団体 (R7 目標) 1,000 団体

■ 経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築
■ 情報発信機能の充実

被爆・終戦 80 年を迎え、平和に対する注目度が高まる令和 7 年 (2025 年) に、インパクトのある世界平和経済人会議の実施や情報発信の拡充に取り組むこととし、そのための準備に令和 6 年度から着手する。

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業(持続可能な平和推進メカニズムの構築) 134 百万円

《ブランド関連》

[プラットフォーム構築事業]

- ・ 2025 世界平和経済人会議ひろしま (仮称) の開催準備
- ・ WEB サイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営 など

[拠点構想推進事業]

- ・ 構想推進委員会の開催 など

成果目標

- ◆「わがまち[🎯]スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数
(R4 実績) 8 市町 (R6 目標) 12 市町 (R7 目標) 14 市町

■ スポーツを活用した地域活性化

広島が有する多様なスポーツ資源を活用し、地域活性化を目指す「わがまち[🎯]スポーツ」に新たに取り組む市町や、当該取組の成果の継続・定着に向けて推進体制の整備等を行う市町に対し、人的支援・財政支援を実施する。

□スポーツを活用した地域活性化推進事業【一部新規】 96 百万円 ≪DX 関連≫

≪ブランド関連≫

- ・ 県内市町が、「わがまち🍀スポーツ」を推進する際に必要となる、ノウハウや人脈などの人的支援及び補助金による財政的支援
- ・ 「わがまち🍀スポーツ」の成果継続・定着に向けての推進体制強化への支援
- ・ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開
- ・ スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営

文化芸術に親しむ環境の充実

(スポーツ・文化：ワーク No. 74)

成果目標

◆文化芸術について関心がある県民の割合

(R4 実績) 71.6% (R6 目標) 83.4% (R7 目標) 85.0%

■ 文化芸術鑑賞活動の活性化

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を図りながら、各市町等が抱える文化芸術の事業の企画・運営に係る課題解決支援に取り組む。

□地域文化拠点強化事業 11 百万円 ≪DX 関連≫ ≪ブランド関連≫

- ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有
- ・ 県外の専門家を招いた勉強会等の開催

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- 県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。
- 人口減少・少子高齢化による人手不足の深刻化、急速に進むデジタル化等の技術革新や、カーボンニュートラルに対応した技術開発など、本県を取り巻く社会経済情勢等の変化が今後ますます加速することが予測される。
- このような変化に対応し、本県経済を持続的に発展させていくためには、経済を活性化し、社会を前進させるための成長の原動力やその基盤となる経営者や個々人の挑戦心（アニマル・スピリッツ）を涵養していくことが不可欠である。

そのため、学びの変革を始めとした、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していく。
- また、これらの社会経済情勢等の変化に対応できるよう、「イノベーション立県」を実現していくためには、スタートアップ支援などのイノベーションが生まれやすい環境の整備や、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進、企業・人材の集積・確保に加えて、カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー分野やゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野など、市場の拡大が見込まれる分野への支援に重点的に取り組む必要がある。

農林水産業の分野においては、「生産性の高い持続可能な農林水産業」を確立するため、経営力の高い企業経営体の育成、経営体の「稼ぐ力」を高めるための販売力の強化やスマート農業技術の実装等による生産性の向上、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築などに取り組む必要がある。

そのため、基幹産業であるものづくり産業の更なる進化、広島が強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上や森林資源経営サイクルの構築に向けた取組を推進していく。
- さらに、本県経済の持続的発展に向けては、労働者が、高い成長性が見込まれる分野へ円滑かつ自由に移動することができる社会を目指していく必要がある。

このため、円滑な労働移動の実現に向けて、広島県リスクリング推進検討協議会の最終報告を踏まえ、県内企業がリスクリングを実践する際の取組指針となる「リスクリング推進ガイドライン」及び県が実施すべき施策の骨格を示す「労働移動を円滑にするための施策ロードマップ」を昨年8月に策定したところである。

これらに基づき、リスクリングを含む人材育成や県内企業の人的資本経営の促進など、働き方改革の促進や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組んでいく。
- そのほか、スポーツの競技力向上に向けて、子供たちがスポーツを通じて個々の夢や希望へ「挑戦」し、能力に応じてチャレンジできる状態を目指していく。

成果目標

◆自己評価を実施している園・所の割合

(R4実績) 90.7% (R6目標)100% (R7目標)100%

◆「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合

(R4実績) 97.9% (R6目標)90% (R7目標)91%

■ 教育・保育の質の更なる向上に向けた支援

令和5年度に、教育・保育の改善ツールとして、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート」を作成し、研修等で試行活用するとともに、乳幼児期に育みたい「5つの力」を客観的に見取るための評価指標の作成を行った。

今後は、幼児教育アドバイザーの訪問指導や研修会等を通じて、新たに作成した改善ツールや評価指標の普及啓発に取り組む。

□「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト 104 百万円 ≪人材育成関連≫

〔教育・保育内容の充実等〕

- ・ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施
- ・ 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施
- ・ 園所等に対する本の貸出冊数の拡充 など

〔乳幼児教育支援センターの体制整備〕

- ・ 専門職員の育成・確保
- ・ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討

■ 幼保小連携・接続による子供たちの学びや育ちの理解促進・授業づくり

全ての小学校の教職員が、子供たちの園所での学びや育ちを理解し、授業づくり等に生かしていくことができるよう、幼保小連携・接続に向けた体制整備に継続して取り組んでいく必要がある。

引き続き、小学校の教員が、「遊びは学び」の考え方を実践している園所で一日の保育を体験する就業体験を実施する。

□「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト 104 百万円 ≪人材育成関連≫

〔再掲〕

〔幼保小連携・接続の推進〕

- ・ 幼保小連携・接続に係る研修の実施
- ・ 幼保小連携・接続の推進に係る委託事業の実施 など

■ 家庭教育に関する保護者の理解促進や地域の支援体制の構築

子育てへの関心の有無にかかわらず、全ての保護者に必要な支援が届くよう、継続して家庭教育支援の充実に取り組んでいく必要がある。

そのため、「遊びは学び」の考え方を保護者に伝えるための啓発資料を開発・作成し、SNS等を活用して効果的に情報発信するとともに、身近な地域で家庭教育支援活動を実践できる人材の育成に取り組む。

□ 「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プロジェクト 104 百万円 《人材育成関連》

〔再掲〕 [P45 参照]

〔家庭教育支援の充実〕

- ・ 「遊びは学び」を始めとした親に伝えたい内容の共感的理解の促進
- ・ 親の育ちを応援する学びの機会の充実
- ・ 地域による親子支援の推進

学びの変革の推進

(教育：ワーク No. 8)

成果目標

◆ 8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合

(R4 実績)小:98.2%、中:94.4%、高:94.8% (R6 目標)全校種 100%

(R7 目標)全校種 100%

◆ カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合

(R4 実績)94.6% (R6 目標)100% (R7 目標)100%

◆ 課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合

(R5 実績)小:96.9%、中:93.3% (R6 目標)全校種 100% (R7 目標)全校種 100%

◆ 外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒(中学生)の割合

(R5 実績)56.0% (R6 目標)64.0% (R7 目標)65.0%

■ 小中学校における児童生徒の系統的な資質・能力の育成

県内 22 中学校区(指定地域)において、プロジェクト学習(PBL)の考え方を取り入れたカリキュラムの開発・実践が進んでいることから、今後は、その成果やノウハウを県内に広く普及していく必要がある。

そのため、市町教育委員会や学校の要請に応じた訪問指導や教職員研修等を通して、各学校の授業改善につながるような授業計画の作成や教材研究等の支援を行い、学年間・

教科間の系統性を踏まえたカリキュラムの質的向上に取り組む。

□「学びの変革」推進事業 313 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

〔主体的な学びを促すカリキュラムの実施〕

- ・ プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習を中核としたカリキュラムの実施など

■ 高等学校におけるSTEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実

令和4年度から2年間、STEAM教育モデル校において、有識者の指導助言を得ながらSTEAM型カリキュラムを開発し、実践・検証してきた結果、その成果やノウハウを他の県立高等学校に普及するための準備が整った。

そのため、各県立高等学校において、STEAM教育の視点を取り入れたカリキュラム改善が進むよう、教員研修等の様々な機会を通じて広く普及啓発する。

□「学びの変革」推進事業【一部新規】 313 百万円 ≪DX関連≫ ≪人材育成関連≫

〔再掲〕

〔カリキュラムの質的向上〕

- ・ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの実施
- ・ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 など

〔探究的な学びに必要な学習環境の充実〕

- ・ デジタルを基盤とする環境整備
- ・ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進
- ・ STEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実
- ・ 平和、産業等をテーマとした探究活動の実施 など

高等教育の充実

(教育：ワーク No. 9)

成果目標

- ◆遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数
(R4実績)15 大学・短大 (R6目標)25 大学・短大 (R7目標)25 大学・短大

■ 大学等におけるデジタルリテラシー修得環境の整備

18歳人口が減少する中、デジタル技術の浸透などの新たな課題に対応するためには、人的リソースの確保等の面で、個々の大学・短大では限界があることから、大学間の連携による取組を強化していく必要がある。

そのため、県立広島大学・叡啓大学と連携し、デジタル関連教材の提供や教員派遣な

どに取り組むとともに、広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の開催や単位互換の促進など、学生が学びやすい環境づくりを進める。

□高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業） 61 百万円 ≪DX 関連≫

≪人材育成関連≫

[県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進]

- ・ 県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 など

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

（産業イノベーション：ワーク No. 49）

成果目標

◆1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）

（R3 実績）1,599 万円 （R6 目標）1,630 万円 （R7 目標）1,680 万円

■ カーボンニュートラルへの対応支援

経済のグローバル化が加速する中、県内企業がカーボンニュートラルに関する規制等に対応しながら、付加価値創出を進めなければ、県経済の衰退につながる恐れがあるため、カーボンニュートラルへの対応がものづくり産業全体の課題となっている。

これまで、カーボンニュートラルに向けた取組として、専門家による伴走型支援や、意識を高めるためのセミナー等を展開してきたが、企業単独での取組では効果が限定的であり、サプライチェーン全体で連携していく必要がある。

そのため、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成にむけて、企業が業種を超えて CO2 排出量削減に連携して取り組む仕組みづくりを行う。

□カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業【一部新規】 75 百万円

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

- ・ イベント開催やホームページでのオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を行い企業の取組を促進するとともに、企業における取組課題を抽出
- ・ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援
- ・ 課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進

成果目標

◆健康・医療関連分野の付加価値額(県内生産額)

(R4実績)290億円(968億円) (R6目標)327億円(1,090億円)

(R7目標)345億円(1,150億円)

◆環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)

(R4実績)917億円(2,153億円) (R6目標)846億円(2,026億円)

(R7目標)892億円(2,135億円)

◆環境・エネルギー分野の取組企業数

(R4実績)149社 (R6目標)160社 (R7目標)170社

■ 事業化、マッチング支援

■ ゲノム編集技術の県内企業の産業活用促進

今後、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まることから、市場の拡大に対応するため、県内の健康・医療関連産業に対して、それぞれの事業ステージに応じた個別支援を行う必要がある。

そのため、補助金制度の充実や企業等への働きかけにより、早期の事業効果の発現が期待できる機能性表示食品等の関連ビジネス全般の事業化支援や、マッチング支援などに積極的に取り組む。

広島大学を中心としたゲノム解析・編集技術やバイオデザイン・プログラム、医療系研究拠点との連携など、広島を強みを生かし、従来からの企業に加え、スタートアップなど新たな取組に対する支援を進めてきた。そうした中、国の「バイオ戦略」に基づく施策として、令和4年12月に「ひろしまバイオDXコミュニティ」が認定され、県内でのバイオ関連産業の集積を促進していく機運が高まっている。これを契機として、ゲノム関連技術の社会実装を進めるための研究開発支援の強化や、広島大学を中心にプロジェクトが進められている「低アレルギー卵」など、将来の市場投入に備えた実証フィールドの確保などに取り組む。

□健康・医療関連産業創出支援事業 92百万円

広島を強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援
- ・ 実証フィールドの構築
- ・ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用
- ・ ひろしまバイオデザインプログラムの推進
- ・ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進

■ カーボンリサイクル技術に関する機関や人材の集積

令和5年度に国がカーボンリサイクルロードマップを改定し、国内外の情勢が急速に変化している中、「カーボンリサイクル産学官国際会議」が令和5年9月に本県で開催され、本県の取組を発表するなど、カーボンリサイクルに係る県の取組に国内外から注目が集まっている。

引き続き、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、県独自の研究・実証支援や協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和7年度以降の取組方針を定めるため、国内外のカーボンリサイクルの最新情勢を踏まえ、推進構想の改定に着手する。

□環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進） 182 百万円
〔再掲〕〔P24 参照〕

イノベーション環境の整備

（産業イノベーション：ワーク No. 51）

成果目標

◆イノベーション実現企業率

（R4 実績）45% （R6 目標）43% （R7 目標）45%

◆イノベーション活動実行企業率

（R4 実績）54% （R6 目標）48% （R7 目標）50%

■ 海外進出の支援

「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトにおいて、ユニコーン級の企業を 10 年間で 10 社創出することに取り組んでおり、企業のニーズや成長段階に合わせた幅広い支援を実施することで、企業の成長を加速させる。

海外進出を志向するスタートアップや中小企業に対し、現地での事業展開に必要なネットワークの構築や人材の獲得、拠点設置等の支援を実施し、海外進出のスピードを早め急成長を促す。

□イノベーション・エコシステム形成事業 227 百万円【一部新規】 <<DX関連>>

<<ブランド関連>><<人材育成関連>>

これまでの取組から生み出されたつながりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

[事業化・成長支援]

- ・ 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等の成長を加速させるために、成長段階に応じた個別支援や、投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供
- ・ グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援

[オープン・イノベーション]

- ・ スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」を整備

[人材育成]

- ・ 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成

成果目標

- ◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数
(R3～R4 累計実績) 79 人 (R6 目標)180 人(R3～6 累計) (R7 目標) 225 人(R3～7 累計)
- ◆高度外国人材の県内企業への就職者数
(R3～R4 累計実績)12 人 (R6 目標)24 人(R3～6 累計) (R7 目標)30 人(R3～7 累計)
- ◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数
(R3～R4 累計実績)660 人 (R6 目標)710 人(R3～6 累計) (R7 目標)900 人(R3～7 累計)
- ◆マッチング率(成約数/企業訪問件数)
(R4 実績)28.6% (R6 目標)24.0% (R7 目標)25.0%
- ◆プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数
(R3～R4 累計実績)745 人 (R6 目標)854 人(R3～6 累計) (R7 目標)1,085 人(R3～7 累計)
- ◆宣言企業のうちリスキリングを実践できている企業の割合
(R4 実績)— (R6 目標)12% (R7 目標)16%
- ◆奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率
(R4 実績)— (R6 目標)70.0% (R7 目標)70.0%
- ◆プログラム参加者のうちAIなどテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合
(R4 実績)— (R6 目標)70.0% (R7 目標)70.0%

■ 企業や個人の人材育成費用の支援

デジタル化の進展等に伴い、企業を取り巻く経営環境が急速に変化する中、県内中小企業等がイノベーションを継続的に創出していくためには、常に新しい知識・技術等を取り入れて革新・改革を続けていく必要がある。

そのため、産業DX・イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出し、新分野への展開や競争力強化を促進するため、県内企業が社員を研修等へ派遣する費用や、個人の大学院等での修学に要する費用の一部等を支援する。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 229 百万円 ≪DX関連≫

≪人材育成関連≫

[イノベーション人材等育成事業]

- ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援
- ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援

[広島県ものづくりグローバル人材育成事業]

- ・ 産学官が連携し、アジアや中南米地域から優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムによる人材育成を実施

■ プロフェッショナル人材の獲得支援

リモートワークなど、働く環境が変化し、地方転職、地方副業・兼業への関心が高まる中、地域への人材還流と県内中小企業の「攻めの経営」への転換を促すため、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図る必要がある。

引き続き、デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、県内企業に対して、副業・兼業等を含む多様な人材活用の啓発、成功事例の横展開や受入コストの支援等を行う。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 95 百万円 ≪DX関連≫

≪人材育成関連≫

[プロフェッショナル人材マッチング支援事業]

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援
- ・ 人材採用コストの支援 など

■ 県内企業におけるリスクリングの支援

令和5年7月に公表した広島県リスクリング推進検討協議会の最終報告を踏まえ、県内でのリスクリング推進に向けて、更なる機運醸成や企業での実践を支援していく必要がある。

引き続き、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援やリスクリングの機運醸成に取り組むとともに、県内事業者に対して、リスクリング実践に向けた伴走型のコンサルティング支援など、課題解決に向けた支援に取り組む。

□リスクリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】 125 百万円 ≪DX関連≫

≪人材育成関連≫

[リスクリングの機運醸成]

- ・ 経営者や人事担当を対象としたセミナー等の開催

- ・ リスキリング推進宣言企業制度等の周知
- ・ 情報発信ポータルサイト整備

[企業への実践支援]

- ・ ITパスポート取得支援
- ・ デジタルリテラシー知識習得コンテンツ等の提供によるデジタルリテラシー習得支援
- ・ 厚生労働省所管の助成金を活用してリスキリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助
- ・ スキル見える化、スキル習得研修をセットで実施する伴走型コンサルティング支援
- ・ 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換等ができる企業コミュニティの形成

■ 大学等の情報系学部・学科を活用したDX人材の育成と定着の促進

大学等の情報系学部・学科等で学んだDX推進人材の県外流出の防止・県内定着の促進に資する奨学金制度を設立し、令和5年度から貸付を開始した。今後、AIなどの技術革新を踏まえ、大学教育を受ける前の高校教育の段階において、デジタル技術を使いこなすためのデジタルリテラシーを向上させ、全体の底上げを図る必要がある。

このため、デジタルリテラシー向上に向け、県内高校生がAIなどのデジタル技術を活用し企業や社会の課題等を解決する学びの機会の創出に取り組む。

□イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】 217百万円 <<DX関連>>

<<人材育成関連>> [一部再掲] [P53 参照]

[イノベーション人材等育成事業]

- ・ 情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与
- ・ 地元就職を促進するための協議会運営
- ・ 高校生を対象に、AIなどデジタル技術を活用し社会的課題等を解決していくための教育プログラムを産学官で連携して実施 など

県経済を牽引する企業の育成・集積

(産業イノベーション: ワーク No. 54)

成果目標

◆広島県版地域未来牽引企業数

(R4実績)—(R6目標)26社(R3~6累計)(R7目標)50社(R3~7累計)

◆M&A件数

(R4実績)104件(R6目標)130社(R7目標)140社

■ 中小企業の新事業展開等の支援の推進

■ 新たな価値観への転換に伴う需給構造の変化やDXの進展等を踏まえた、従来のビジネスモデルからの脱却に向けた伴走支援

新型コロナウイルス感染症の影響や先行き不透明な物価高騰、中長期的な産業構造の変化など経営環境が大きく変化する中、新事業展開や業態の抜本的転換等により、持続的に成長を志向する中小企業の支援に取り組む必要がある。

地域経済の牽引役と成り得る企業の発掘や更なる成長支援のため、専門家の派遣や研究開発費の助成等の総合的な支援に取り組む。

また、中小企業が成長を続けていくためには、サプライチェーン全体での成長と分配の好循環を生み出していくことが重要であり、企業横断的な視点で最適化されたビジネスモデルを創出していく仕組みが必要となっている。

そのため、成長意欲が高いハブ企業及び取引先の持続的な成長に向けた高度な知見を有するコンサルタントによる伴走支援に取り組む。

□中小企業イノベーション促進支援事業（新事業展開等支援事業）【一部新規】 156百万円

○企業の成長段階や課題に応じた伴走支援

- ・ 専門家チームによる課題解決
- ・ 成長プラン策定支援
- ・ 成長期待案件への開発経費の助成

中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

(産業イノベーション: ワーク No. 55)

成果目標

◆生産性向上の取組実施企業数(R3～累計)

(R4実績)325社 (R6目標)400社 (R7目標)500社

■ 持続的な発展に向けたイノベーション創出の支援

中小企業・小規模企業の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要がある。

そのため、組織づくりやイノベーション創出に向けた知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

□中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業） 43 百万円 ≪DX 関連≫

- ・ イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施
- ・ データの活用を含む業務効率化による生産性向上のワークショップを開催

地域の核となる企業経営体の育成

（農林水産業：ワーク No. 58）

成果目標

◆企業経営体数

（R4 実績）29 経営体 （R6 目標）41 経営体 （R7 目標）54 経営体

■ 企業経営を目指す経営体の確保（Ⅰ層→Ⅲ層）

■ 企業経営の実現（Ⅲ層→Ⅳ・Ⅴ層）

地域の核となる企業経営体の育成に向け、経営発展プロセスに応じた、ひろしま農業経営者学校や専門家による課題解決型の伴走支援などの施策を展開している。

こうした中、経営発展初期での常時雇用者の確保に関しては、人件費が高まることや労働環境の整備が必要なことなどから、雇用型経営への発展を躊躇している経営体が多い。

そのため、新たに雇用の確保・定着に向けた講座を開設するとともに、経営計画のブラッシュアップや、就農者の定着率を向上させるための「お試し雇用」を支援し、雇用型経営への発展を加速させる。

□経営力向上支援事業【一部新規】 106 百万円 ≪DX 関連≫ ≪人材育成関連≫

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

〔企業経営実践支援〕

- ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣

〔先進経営体研修〕

- ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施

〔雇用型経営発展支援〕

- ・ 雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップ及び実行のための伴走支援を実施

〔経営体の雇用確保支援〕

- ・ 雇用就農の定着率を向上させるための「お試し雇用」を支援

〔経営者意識の醸成、経営スキルの向上〕

- ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施

〔電子カルテシステムの運用〕

- ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善

■ 事業者と経営体が連携した食のイノベーションによる新たなビジネスの創発

経営体の「稼ぐ力」を高めるため、様々な分野の企業と農業経営体が連携し、新たなビジネスにチャレンジする取組を令和4年度から進めており、これまでに採択したプロジェクトチームによって、新商品や新サービスの提供が始まり、地域の活性化にもつながっている。

こうした取組を農林水産業分野全体に広げ、食のイノベーションを創発する。

□食のイノベーション推進事業 50 百万円

農林漁業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農林漁業者の「稼ぐ力」を高める。

- ・ 農林漁業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援
- ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援

成果目標

◆スマート農業の活用割合

(R4実績)9% (R6目標)13% (R7目標)15%

■ 農業経営モデルの確立

■ 担い手への普及

■ 農業全体への普及

スマート農業技術の実装に向け、令和3年度から3年間で合計9つのテーマを設定し、中山間地域に適応した技術の開発と改良を行い、収益性の高い経営モデルを構築する実証試験に取り組んでいる。

令和3年度に開始した3つのテーマについては、費用対効果を含めた経営収支シミュレーションを基に、県及び外部専門家等が、生産性を最大化する技術の習得と実践に向けた伴走型支援に取り組むことにより、県内に広く普及していく。

□ひろしま型スマート農業推進事業【一部新規】 144百万円 <<DX関連>>

[現地実証試験の実施]

- ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施
- ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出

[コンソーシアムによる技術の検討]

- ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織
- ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良
- ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築

[担い手への普及]

- ・ 構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施

成果目標

◆経営力の高い林業経営体数

(R4実績)9社 (R6目標)13社 (R7目標)15社

■ 技術基盤の整備

林業分野においては植栽から主伐までの各段階において、低コスト化や省力化を推進するため、スマート林業機器や一貫作業システムの導入等に取り組んでいる。

こうした中、成長が早く、保育経費や再造林経費の削減が期待されるコウヨウザンの普及に向けた取組を進めているが、ノウサギによる苗木の食害が大きな課題となっている。

このため、これまで実施してきた単木保護による対策よりも低コストで効果的な方法について実証に取り組む。

□森林経営管理推進事業（森林資源経営サイクルの構築） 112 百万円 ≪DX関連≫

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

〔市町支援〕

- ・ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣
- ・ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援
- ・ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修

〔林業経営体支援〕

- ・ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援
- ・ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施
- ・ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動
- ・ 低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギによる食害に対する効果的な対策の確立、シカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施

□林業・木材産業等競争力強化対策事業（森林資源経営サイクルの構築） 145 百万円 （2月補正含む）

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

〔林業生産基盤強化対策〕

- ・ 県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、採種園の整備を支援

成果目標

- ◆デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業
(従業員 31 人以上)の割合
(R4 実績)42.5% (R6 目標)48.0% (R7 目標)50%
- ◆研究会を通じて、人的資本経営に取り組んだ県内企業数
(R4 実績)— (R5~6 目標)50 社 (R5~7 目標)100 社

■ 労働市場の流動化に対応した「人的資本経営」の推進

■ 人的資本経営の促進のための社内環境の整備

今後、労働市場の流動化や人材獲得競争の激化が想定される中、経営戦略と直結した人材戦略を策定し、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進する必要性が高まっている。

令和5年7月に公表した広島県リスクリング推進検討協議会の最終報告を踏まえ、人的資本経営の促進に向けて、労働市場・資本市場等のステークホルダーを含めた観点からの支援体制の構築が必要となっている。

このため、従業員の働きがい向上が経営メリットの創出につながるよう企業の実践支援を拡充するほか、リスクリング後の評価・処遇に係る研修等を通じて、生産性向上に資する社内環境整備を促進する。また、人的資本経営研究会における金融機関等ステークホルダーとの議論を活性化し、人的資本の情報開示に係る有効な指標の標準化などに取り組む。

□人的資本経営促進事業【一部新規】 182 百万円 <<DX関連>><<人材育成関連>>

[意識啓発]

- ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、意識調査・企業訪問を実施
- ・ 人的資本経営の推進に関する意識啓発のための経営者向けセミナーを開催
- ・ 取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ（イクボス同盟ひろしま等）の活動を支援
- ・ 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備

[研究会の運営]

- ・ 人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援
- ・ 研究会において、中小企業版の標準指標（開示手順書や開示フォーマット等の標準ツール）を策定し、開示に向けた支援を実施

[社内環境の整備]

- ・ 働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助
- ・ リスクリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催
- ・ 職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施

スポーツ競技力の向上

(スポーツ・文化：ワーク No. 73)

成果目標

- ◆スポーツが好きだけど、クラブに所属していない割合
(R4実績)36.5% (R6目標)34.7% (R7目標)33.4%

■ スポーツ競技力の向上

国民体育大会男女総合成績8位以内を目標に掲げ、ジュニアアスリートの発掘・育成・強化の取組を進めてきたが、少年種別の成績は低位となっている。

そのため、競技力の向上の意義を「個」の夢や希望への「挑戦」の後押しと再定義した上で、令和6年度から、子供の可能性を広げる多様な運動機会の提供など、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

□みらいアスリートチャレンジ応援事業【一部新規】 58百万円 ≪DX関連≫

≪人材育成関連≫

- ・ 県内の小学生（低学年）を対象に、「気軽で楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」を創出
- ・ 県内の小学生（高学年）を対象に、様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」を創出
- ・ 県内の中学生を対象に、能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートを育成
- ・ 県内の高校生を対象に、競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手を継続的に育成

② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- 本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。
- 本県の公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小や、交通事業者の収支悪化、人手不足等の供給面の課題など、より一層深刻さを増している。
こうした課題に対応していくためには、交通事業者、市町、利用者といった関係者が中長期的な視点を持ちながら公共交通の目指す姿を共有し、一体的に取り組む必要があることから、現在、「広島県地域公共交通ビジョン」の策定を進めているところであり、持続可能な地域公共交通の構築に向けて、広島県地域公共交通ビジョンに基づき取組を進めていく。
- 中山間地域においては、人口減少や高齢化が加速し、既存産業の衰退や医療・買物・交通といった生活を支える機能やサービスの縮小・廃止など、厳しい現状に直面している。
そのため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成、地域づくりに取り組む人への支援や、持続可能な地域運営の仕組みづくりなど、人材の発掘・育成、ネットワークの拡大やデジタル技術を活用した暮らしの向上に向けた取組を着実に推進していく。
- そのほか、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に向けた官民一体となったまちづくりの推進や都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などにも取り組んでいく。

ネットワーク及び交通基盤の強化 (持続可能なまちづくり：ワーク No. 80)
 データと新技術を活用したまちづくり (スマートシティ化) の推進 (持続可能なまちづくり：ワーク No. 83)
 持続可能な生活交通体系の構築 (中山間地域：ワーク No. 90)

成果目標

- ◆拠点間のバス路線が維持された市町数
 (R4実績)23市町 (R6目標)23市町 (R7目標)23市町
- ◆街路改良率
 (R4実績)66.83% (R6目標)67.10% (R7目標)67.29%
- ◆デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)
 (R4実績)13市町 (R6目標)18市町 (R7目標)23市町
- ◆新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)
 (R4実績)11件 (R6目標)19件 (R7目標)19件

■ 持続可能な地域公共交通の実現に向けた施策の推進

広島県地域公共交通ビジョンに基づき、広域ネットワークとしての幹線交通を強化するとともに、交通結節点の拠点性を高め、多方面への移動を促進していく。

また、中山間地域においては、市町と連携しながら、地域コミュニティ内の近距離・小規模移動を確保するとともに、交通と生活サービスが一体となった取組を推進する。また、潜在需要を満たす新たな交通サービスの検討を進め、誰もが移動を諦めることのない地域づくりを進める。

□地域公共交通維持確保事業【一部新規】 857百万円

[生活交通確保対策事業]

- ・ 広域的・幹線的な事業者バス路線に対して、運行経費等を補助 など

[市町生活交通支援事業]

- ・ 市町が運行するバス路線等に対して、運行経費を補助

[離島交通対策事業]

- ・ 離島航路所在市町に対して、離島から本土への唯一航路の運航欠損額の一部を補助

[生活航路維持確保対策事業]

- ・ 離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、関係市町負担額の一部を補助
- ・ 航路の実態調査や実証実験について、関係市町負担額の一部を補助

□広島型MaaS推進事業【一部新規】 31百万円 ≪DX関連≫

[広島型MaaSの推進]

- ・ 交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町への支援

[新たな移動サービスの推進]

- ・ 交通空白地における新たな移動サービスについて、将来的な社会実装に向けた調査を実施

□広島県地域公共交通ビジョン推進事業【一部新規】 103百万円 ≪DX関連≫

[モビリティデータ連携基盤]

- ・ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化

[交通人材の育成]

- ・ 市町等の担当者を対象者とした交通計画作成研修会の開催

[利用促進策の検討]

- ・ エリア分科会の運営
- ・ 利用促進策等の検討、実施

[広島県地域公共交通協議会運営費]

- ・ 協議会の運営、公共交通ビジョンのPDCA など

■ 市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化

広島都市圏東部地域の拠点としての役割を発揮するため、道路と鉄道との立体交差化や周辺地域の基盤整備により、都市交通の円滑化と鉄道により分断された市街地の一体化を図る必要がある。

このため、広島市やJR等の関係者と連携し、連続立体交差事業の完成に向けて計画的な整備を推進していくとともに、周辺地域の一体的なまちづくりに資する都市計画道路の整備や土地区画整理事業の促進に取り組み、交通混雑や市街地分断の解消、踏切の除却による安全の確保を実現していく。

□広島市東部地区連続立体交差事業 [公共事業] 2,111百万円

- ・ 用地補償、鉄道設計、鉄道工事等を実施

成果目標

◆現況1車線バス路線区間延長(交通量 500 台/日以上)

(R4 実績)32.7km (R6 目標)32.3km (R7 目標)31.2km

■ 現況 1 車線バス路線区間解消のための計画的な道路整備

将来にわたって安心して快適に暮らせる、持続可能な地域づくりを支えるため、生活交通であるバス等の運行の安全性・定時性確保に向けた、バス路線 1 車線区間の解消に資する道路の計画的な整備を推進する。

□道路改良費 [公共事業] 377 百万円

- ・ 生活交通であるバス路線において、狭隘区間を解消し、バス等の安全性・定時性を確保

成果目標

◆チーム 500 の新規登録者数

(R4 実績)114 人 (R6 目標)75 人 (R7 目標)75 人

■ 地域づくり活動への機運醸成と将来を担うリーダーの育成

持続可能な中山間地域の実現のためには、中山間地域が持つ魅力や豊かさに共鳴し、地域の抱える課題の解決や、新たな価値を生み出していくための主体的な活動を展開していく、地域に根差したリーダーを育成・確保していく必要がある。

このため、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」登録者の活動を継続・発展させる取組として、産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」やサポートデスクによる相談対応を行うとともに、地域を巻き込んで新たに行う活動の立ち上げに必要な経費の支援を行う。

また、ひろしま《ひと・夢》未来塾の実施により、コミュニティビジネスだけでなく、住民が抱える課題に対応できる人材を育成する。

□ひろしま里山・人材力加速事業【一部新規】 32 百万円 《人材育成関連》

[新たな人材の育成・機運醸成]

- ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講 (第 10 期)

- ・ 地域づくり活動の特定のテーマに絞った学習プログラムを開設し、参加者にノウハウを習得してもらうとともに、事業後もプログラム造成者との関係性を継続する「ひろしま里山づくり学習プログラム」の実施
- ・ 里山資源を生かした取組の好事例を「ひろしま里山グッドアワード」で表彰
〔チーム500を活用した活動の活性化〕
- ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信
- ・ 地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営
- ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言
- ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 など

□元気さとやま応援プロジェクト 54 百万円 《人材育成関連》

- ・ チーム500登録者による地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費の支援

■ 持続可能な地域運営の仕組みづくりに取り組む地域の支援

広島県集落対策に関する検討会議で示された、新たな集落対策の方向性を踏まえて、地区・集落の将来像に応じた検討を進めることとし、集落対策の実施に向けて関係市町と連携して取り組む。

□集落対策推進費【新規】 28 百万円

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

〔中間支援機能の構築〕

- ・ 地域住民の話し合いや計画づくりを伴走支援する専門人材の育成・派遣
- ・ 集落対策の必要性について意識啓発を図るワークショップの開催

〔生活サービスの確保〕

- ・ 食料や燃料等の生活物資を供給するサービスなどを確保するための持続可能な仕組みづくり

〔アドバイザーボードの構築〕

- ・ 集落対策の取組を客観的に評価し、必要な見直しなどの助言を行う有識者組織の構築

成果目標

- ◆県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)
(R5実績)13件 (R6目標)10件 (R7目標)10件以上

■ デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町の支援

デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町の取組を支援しており、地域の枠を超えて新しい暮らしのモデルを中山間地域全体に普及させる必要がある。

そのため、これまで実装したモデル事業の横展開に取り組むとともに、複数市町に共通する課題について、デジタル技術の活用により解決する共同実施の仕組みを検討する。

□ デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 100百万円 <<DX関連>>

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

- ・ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、デジタル技術を活用したサービスの実装化に係る経費の一部を補助
- ・ 複数市町の共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討
- ・ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を実施

成果目標

◆ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)

(R4実績)13件 (R6目標)14件 (R7目標)15件

◆福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)

(R4実績)6件 (R6目標)7件 (R7目標)8件

■ 地域主体によるエリアマネジメント活動の活性化や体制の構築 (広島市)

■ 地域主体によるエリアマネジメント活動の活性化や体制の構築 (福山市)

広島之都心において、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、エリアマネジメント活動の一層の活性化など、広島市や広島都心会議等と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する必要がある。

令和6年度は、引き続きエリアマネジメント団体の活動支援に加え、新たにビジョンに掲げる取組を進める広島都心会議への支援を行うほか、市街地再開発事業の推進について、広島市と連携して取り組む。

また、備後圏域の玄関口である福山駅周辺地区においては、「福山駅前再生ビジョン」の「めざす福山駅前の姿」の実現に向けて、「福山駅周辺デザイン計画」に掲げた取組の推進や、民間主体のエリアマネジメント体制の構築など、福山市と連携した取組を進めていく必要がある。

これまで福山市と連携して、エリアの価値を高める開発の促進に向けて先進事例を題材としたエリア価値創造フォーラムを開催し、課題解決につなげるためのまちづくりの手法等について共有を図っており、令和6年度はこれまでのフォーラムで共有した課題解決等の手法を生かした取組が実践されるよう、福山市と連携して取り組む。

□都市圏魅力創造事業 10百万円 <<ブランド関連>>

[広島市との連携]

- ・ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進

[福山市との連携]

- ・ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るために市が行うまちづくりに係る取組を支援

[共通]

- ・ 先進事例調査・有識者ヒアリング等
- ・ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進

成果目標

◆立地適正化計画策定市町数(累計)

(R4実績)11市町 (R6目標)13市町 (R7目標)14市町

◆広島型ランドバンク事業に着手した市町数(累計)

(R4実績)2市町 (R6目標)3市町 (R7目標)4市町

◆中古住宅の取引件数の増加(R4比)

(R4実績)1,690件(R6目標)111件増加 (R7目標)172件増加

- 利便性の高い集約型都市構造の形成に向けた立地適正化計画策定の促進
- 拠点エリアにおける適切な土地利用の促進
- 居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大
- 不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化

立地適正化計画策定の促進については、立地適正化計画未策定の市町に対して策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点からの助言等の支援を行う。

拠点エリアにおける適切な土地利用の促進については、広島型ランドバンク事業のモデル地区（三原市、府中市）での取組を進めるとともに、都市の規模に応じた事業スキームの有効性を検証するため、他地区においても取組を進める。

居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大については、官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」を推進し、利便性の高いエリアへの居住誘導に向けた、地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進に取り組む。

不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化については、不動産事業者に対して「Dobox」を活用した不動産関連情報の取得を促すとともに、国などの関係機関との連携強化により実装データの更なる充実を図る。

□持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり） 8百万円

- ・ 事業マニュアル策定に向けた事業スキームの有効性の検証
- ・ 新たなモデル地区における事業候補地調査

□持続可能なまちづくり推進事業（中古住宅の流通促進） 23百万円 <<DX関連>>

〔居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大〕

- ・ 多様な民間団体や地域のまちづくり組織等と一体となった、官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」の推進、利便性の高いエリアへの居住誘導に向けた、地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進

[不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化]

- ・ 不動産事業者に対するD o b o Xを活用した不動産関連情報の取得の促進、関係機関（国、県、市町など）との連携強化による実装データの更なる充実

地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

(持続可能なまちづくり：ワーク No. 82)

成果目標

◆魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)

(R4実績)2件 (R6目標)4件 (R7目標)5件

■ ゆとりと魅力ある居住環境の創出に向けたモデルづくり

地域特性や強みを生かしたゆとりと魅力ある居住環境の創出を目指す3つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）における将来ビジョンの実現に向けて、市町と連携しながら取組を進めていく。

□持続可能なまちづくり推進事業（ゆとりと魅力ある居住環境の創出） 9百万円

- ・ 東広島市（広島大学周辺エリア）、府中市（府中駅西側エリア等）、廿日市市（市役所周辺エリア）各地区における将来ビジョンの実現に向けた市町と連携した取組の推進

成果目標

◆自然公園等利用者数

(R4実績)6,353千人 (R6目標)R1実績(9,642千人)より増加

(R7目標)R1実績(9,642千人)より増加

■ 利用者ニーズを踏まえた自然公園等施設の適切な維持管理

もみのき森林公園の民間主導による管理運営を開始するとともに、その他の自然公園等においても、民間ノウハウの活用も含め、県民のニーズを踏まえた施設整備を計画的に進めていくとともに、公園を安全快適に利用できるよう、適切な維持管理を行う。

□国定公園等整備事業 168百万円

- ・ 自然公園利用者が安全で快適に利用できるよう、比婆道後帝釈国定公園の帝釈峡における橋梁（神龍橋）の再塗装等の機能回復を実施

(2) 物価高騰への対応

- 物価高騰対策の実効性を高めるため、引き続き、直面する課題である「物価高騰による影響の緩和」と「将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援」の両面から対策を実施する。
- 物価高の長期化が見込まれる中、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組を強化する。

物価高騰による影響の緩和

- 特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業 1,185 百万円 (12 月補正)
国の負担軽減策の対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。
- L P ガス料金高騰対策支援事業 1,076 百万円 (12 月補正)
国の負担軽減策の対象から外れている家庭業務用 L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。
- 電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業 300 百万円 (12 月補正)
コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施する。
- 地球温暖化対策推進事業【一部新規】 200 百万円 【一部再掲】 [P23 参照]
- 地域医療介護総合確保事業【一部新規】 172 百万円 <<DX 関連>> <<人材育成関連>>
【一部再掲】 [P17 参照]

将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

■ エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換

- 地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業 339 百万円 (12 月補正)
交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、環境対策、デジタル化対策など、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。

□物流生産性向上等支援事業 397 百万円 (12 月補正)

物価高騰や物流の 2024 年問題といった課題に直面する県内中小トラック事業者に対して、生産性向上や人材の確保に向けた取組を支援する。あわせて、CO2 削減による環境負荷の軽減に資する環境対応車の導入を支援し、県内中小トラック事業者の環境問題に対する取組を支援する。

□新たな価値づくり研究開発支援事業 380 百万円 (12 月補正)

物価高騰の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を促進していくため、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援することにより、本県の製造業者等の持続的な成長を図る。

□円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業 210 百万円 (12 月補正)

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性の向上に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

□地球温暖化対策推進事業【一部新規】 227 百万円 [一部再掲] [P23 参照]

□カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 75 百万円 [再掲] [P48 参照]

□農産物生産供給体制強化事業 4 百万円

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

■ 生産性向上等による持続的な賃上げの実現

□賃上げ環境整備支援事業 35 百万円 (12 月補正)

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

□物流生産性向上等支援事業 194 百万円 (12 月補正) [一部再掲]

□看護補助者・介護職員等処遇改善事業【新規】 1,373 百万円 (2 月補正)

春闘における賃上げ(全産業平均)に対し、医療・介護・障害福祉業界の賃上げが低水準であることを踏まえて、看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、これまで処遇改善の対象外となっていた看護補助者に係る処遇改善を行うとともに、介護職員・障害福祉職員についても更なる処遇改善を行う。

□人的資本経営促進事業【一部新規】 182 百万円 <<DX 関連>><<人材育成関連>>
[再掲] [P60 参照]

- 企業立地促進対策事業 7,044 百万円 ≪DX関連≫ [再掲] [P35 参照]

- おいしい！広島推進事業【新規】 100 百万円 ≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫
[再掲] [P38 参照]

- 広島和牛ブランド構築事業 44 百万円 ≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫
[再掲] [P38 参照]

- 瀬戸内さかなブランド化推進事業 20 百万円 ≪ブランド関連≫≪人材育成関連≫
[再掲] [P39 参照]

- 食のイノベーション推進事業 50 百万円 [再掲] [P57 参照]

- 経営力向上支援事業【一部新規】 106 百万円 ≪DX関連≫≪人材育成関連≫
[再掲] [P56 参照]

- ひろしま型スマート農業推進事業【一部新規】 144 百万円 ≪DX関連≫
[再掲] [P58 参照]

- 水産業スマート化推進事業 34 百万円 ≪DX関連≫ [一部再掲] [P37 参照]

- 夏かき産地育成事業 10 百万円 [再掲] [P37 参照]

- 森林経営管理推進事業 101 百万円 ≪DX関連≫ [一部再掲] [P40 参照]

- 輸出促進施設等整備支援事業 15 百万円（2月補正）
輸出先国の規制や輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備等を支援することにより、県内食品事業者等による輸出の維持・拡大を図る。

- 畜産競争力強化対策事業 15 百万円（2月補正）
畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

- 農産物生産供給体制強化事業 223 百万円（2月補正を含む） ≪DX関連≫
[一部再掲] [P73 参照]

- 林業・木材産業等競争力強化対策事業 253 百万円（2月補正を含む）
[一部再掲] [P59 参照]

(3) 人手不足への対応

- 物価高騰に加え、人手不足による課題を抱える業種の事業者を対象に、省人化、省力化投資を通じた生産性の向上や人材確保の取組を支援する。

運輸事業者・交通事業者への支援

- 地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業 55 百万円 (12 月補正) [一部再掲] [P72 参照]
- 物流生産性向上等支援事業 194 百万円 (12 月補正) [一部再掲] [P73 参照]
- 空港振興事業【一部新規】 40 百万円 (2 月補正) [再掲] [P29 参照]
- 広島型 M a a S 推進事業【一部新規】 31 百万円 << D X 関連 >> [再掲] [P64 参照]

建設事業者への支援

- 建設技術者等雇用助成事業 20 百万円 [再掲] [P18 参照]

医療・介護事業者等への支援

- 看護補助者・介護職員等処遇改善事業【新規】 1,373 百万円 (2 月補正)
[再掲] [P73 参照]

□ 地域医療介護総合確保事業 185 百万円 << D X 関連 >>

□ 介護・障害福祉の職場改善事業 192 百万円 (2 月補正) << D X 関連 >>

介護事業所及び障害福祉サービス事業所に対して、デジタル技術・ロボットの導入に係る経費を支援することにより、職員の業務負担軽減や労働環境の改善を進め、安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等を推進する。

農林水産事業者への支援

- 経営力向上支援事業【一部新規】 106 百万円 ≪D X 関連≫ [再掲] [P56 参照]
- ひろしま型スマート農業推進事業【一部新規】 144 百万円 ≪D X 関連≫
[再掲] [P58 参照]
- 水産業スマート化推進事業 34 百万円 ≪D X 関連≫ [一部再掲] [P37 参照]
- 森林経営管理推進事業 101 百万円 ≪D X 関連≫ [一部再掲] [P40 参照]

中小企業等への支援

- デジタルサービス活用型人手不足対策事業 171 百万円 (12 月補正)
物価高騰等の影響や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じて、生産性の向上を図り、人手不足に対応しようとする県内企業の取組を後押しする。
- 広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業【一部新規】 104 百万円 ≪D X 関連≫
「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。
- 人的資本経営促進事業【一部新規】 182 百万円 ≪D X 関連≫≪人材育成関連≫
[再掲] [P60 参照]
- イノベーション人材等育成・確保支援事業 95 百万円 ≪D X 関連≫
[一部再掲] [P53 参照]
- 離転職者等就業・キャリア形成支援事業【一部新規】 195 百万円 ≪D X 関連≫
≪人材育成関連≫ [一部再掲] [P11 参照]
就職氷河期世代等の離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離転職者等の円滑な就職を支援する。
- 外国人材の受入・共生対策事業 4 百万円 [再掲] [P26 参照]
- 企業立地促進対策事業 7,044 百万円 ≪D X 関連≫ [再掲] [P35 参照]

3 令和6年度当初予算案の概要 (国の補正予算を活用した令和5年度補正予算^{注1}を含む)

国の補正予算を活用した令和5年度補正予算と一体的に編成し、物価高騰や人手不足による課題に適切に対応するとともに、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組を加速させる。

(1) 予算規模等 (一般会計ベース)

令和6年度当初予算

1兆 957億円



国の補正予算を活用した令和5年度補正予算^{注1}
283億円と一体で編成

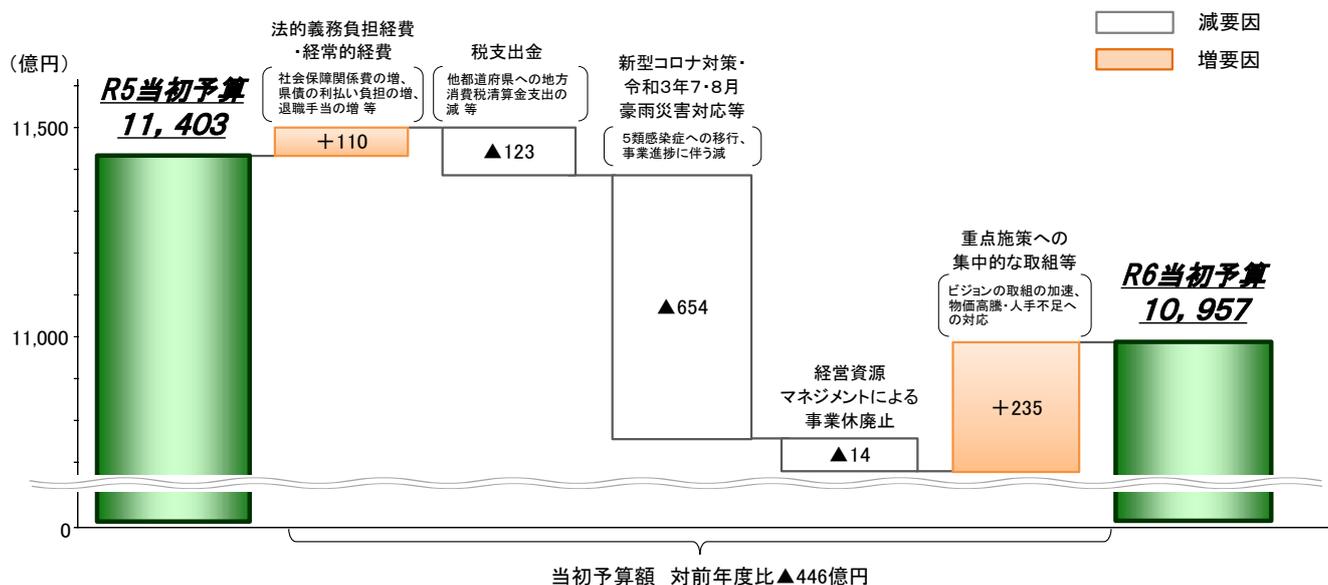
令和6年度当初予算
+ 令和5年度補正予算

1兆 1,240億円

(国の補正予算活用分^{注1})

(2) 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増などにより、法的義務負担経費が増加するとともに、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増や人件費の増などにより、経常的経費も増加
- 一方、地方消費税の減少等に伴い税支出金が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や令和3年7月・8月豪雨災害からの復旧・復興関連事業が減少
- こうした中で、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた重点施策の推進等に集中投資



[注1] R5補正とは、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 重点施策への集中的な取組（主要事業）

ア それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

873億円^{注1}

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 ^{注2}
県民の挑戦を後押し	834億円	676億円	158億円
県民が抱く不安を軽減し、『安心』につなげる	725億円	568億円	156億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	84億円	84億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	25億円	24億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	39億円	39億円	—
計	873億円	715億円	158億円

イ 物価高騰への対応

145億円^{注1}

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 ^{注2}
物価高騰への対応	145億円	86億円	59億円

ウ 人手不足への対応

103億円^{注1}

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 ^{注2}
人手不足への対応	103億円	82億円	20億円

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R5補正とは、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

4 中期財政運営方針(R3～R7)に基づく財政運営の状況

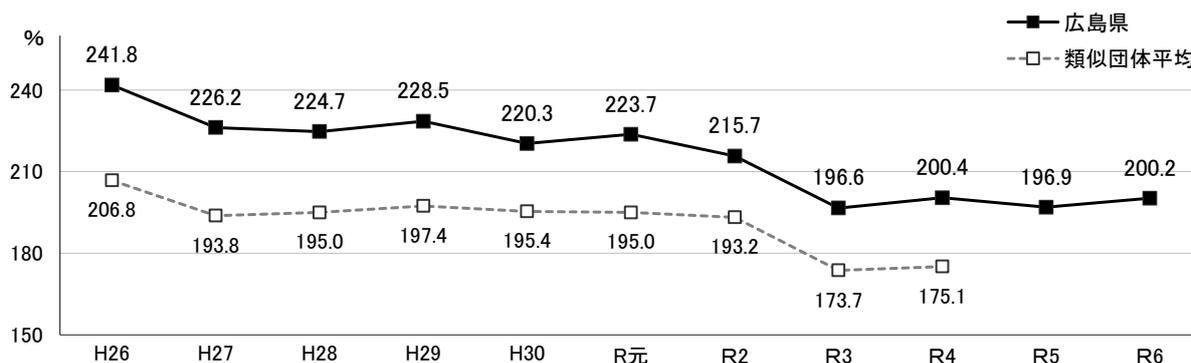
(1) 財政運営状況

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和6年度当初予算においては、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、物価高騰・人手不足への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組を加速させるための財源として、218億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和6年度末の財源調整的基金の残高見込みは、財政運営目標である100億円を上回る、105億円を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である200%程度の水準となる見込みである。

財政指標	財政運営目標	R6見込み ^注	中期財政運営方針でのR6推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	105億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	200.2%	211.4%

【将来負担比率の推移】

数値は、R4までは決算値、R5は2月補正予算後の見込み、R6は当初予算編成時の見込み



【参考】

参考指標	R5見込み ^注	R6見込み ^注	差引
実質的な県債残高	1兆2,206億円	1兆2,551億円	+345億円
経常収支比率	93.9%	93.9%	±0.0%

【注】 R5見込みは、令和5年度2月補正予算後の見込み、R6見込みは、一定条件の下、令和6年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

(2) 中期財政運営方針に基づく取組

ア 徹底した経営資源のマネジメント

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

【経営資源の捻出】

- ・ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
- ・ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出

イ 歳出歳入の着実な取組

中期財政運営方針に基づく歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

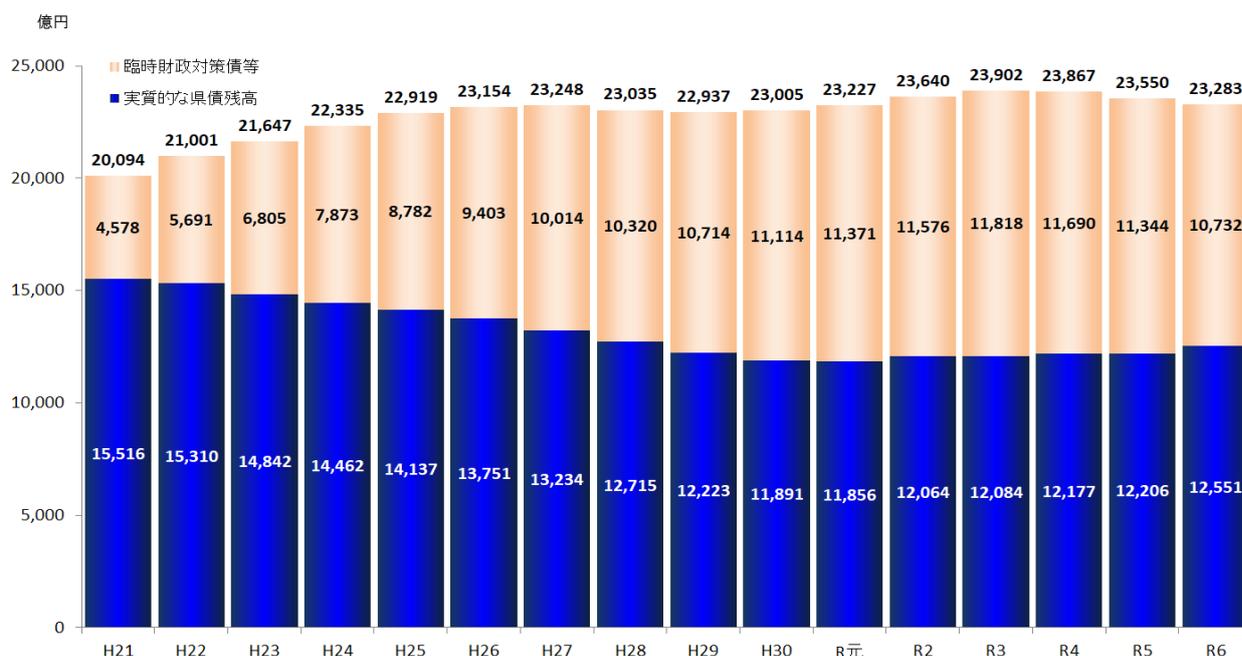
- ・ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

ウ 県債発行額の適切なマネジメント

■ 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{注1}は、令和2年度以降、増加傾向にある。

■ こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



[注1] 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

[注2] 各年度末残高は、R4までは決算額、R5は2月補正予算後の見込み、R6は当初予算編成時の見込み。R5以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

【参考】一般会計予算の状況

(単位: 億円、%)

区 分		R5 当初予算 A	R6 当初予算 B	増減額	増減率
				B-A	B/A
歳 入	県 税	3,417	3,231	▲186	▲5.4
	地方消費税清算金	1,407	1,461	54	3.9
	地方譲与税	522	563	40	7.7
	地方交付税	1,888	1,912	23	1.2
	地方特例交付金	16	72	56	352.7
	県 債	879	775	▲103	▲11.8
	うち臨時財政対策債	130	54	▲76	▲58.4
	国庫支出金	1,483	1,087	▲395	▲26.7
	その他	1,791	1,856	65	3.6
	計	11,403	10,957	▲446	▲3.9
一般財源総額 ^[注1]	5,815	5,849	34	0.6	
歳 出	法的義務負担経費	3,807	3,647	▲159	▲4.2
	うち社会保障関係費	1,458	1,496	37	2.6
	うち市町への税交付金等	1,570	1,447	▲123	▲7.8
	経常的経費	3,802	3,922	120	3.2
	人 件 費	2,340	2,460	121	5.2
	職員給与費等	2,214	2,256	42	1.9
	退職手当	126	205	79	62.6
	公 債 費	1,462	1,462	▲0	▲0.0
	政策的経費	3,795	3,388	▲407	▲10.7
	うち公共事業費	1,181	1,044	▲138	▲11.7
計	11,403	10,957	▲446	▲3.9	
うち一般歳出 ^[注2]	8,371	8,048	▲323	▲3.9	

[注1] 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債等から、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたもの。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

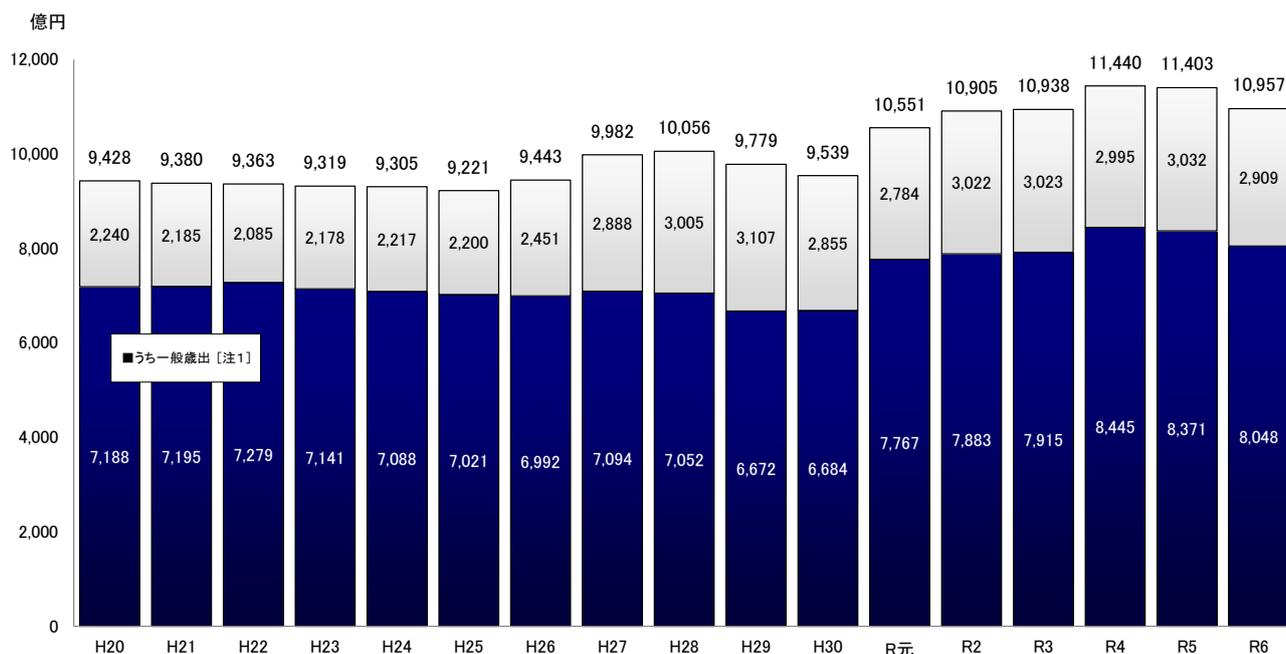
当 初 予 算 関 係 資 料

I 会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		令 和 5 年 度 額	令 和 6 年 度 額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,140,320	1,095,700	96.1
特 別 会 計	証 紙 等	2,803	2,997	106.9
	管 理 事 務 費	623	710	113.8
	公 債 管 理	291,068	309,462	106.3
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	296	358	120.8
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	229,860	227,001	98.8
	中 小 企 業 支 援 資 金	851	752	88.3
	水 産 振 興 資 金	1	1	100.0
	県 営 林 事 業 費	623	566	90.9
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	25,538	13,303	52.1
	県 営 住 宅 事 業 費	5,063	7,030	138.9
	高 等 学 校 等 奨 学 金	567	748	131.9
	計	557,294	562,928	101.0
	企 業 会 計	病 院 事 業	32,446	34,965
土 地 造 成 事 業		7,664	6,038	78.8
流 域 下 水 道 事 業		14,940	15,253	102.1
計		55,050	56,256	102.2

【参考】当初予算額の推移（一般会計）



[注1] 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅱ 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円、%)

区分	R5 A	R6 B	前年度比較		備考	
			B-A	B/A		
歳入	県 税	3,417	3,231	▲186	▲5.4	地方消費税の減 など
	地 方 交 付 税	1,888	1,912	23	1.2	普通交付税の増
	県 債	879	775	▲103	▲11.8	臨時財政対策債の減 など
	うち 臨時財政対策債	130	54	▲76	▲58.4	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,483	1,087	▲395	▲26.7	新型コロナウイルス感染症対策の減 など
	そ の 他 の 歳 入	3,736	3,952	215	5.8	地方消費税清算金収入の増 など
	歳 入 合 計	11,403	10,957	▲446	▲3.9	
	うち 一般財源総額 ^{注1}	5,815	5,849	34	0.6	
歳出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,807	3,647	▲159	▲4.2	
	うち 社会保険関係費	1,458	1,496	37	2.6	後期高齢者医療県負担金の増 など
	うち 市町への税交付金等	1,570	1,447	▲123	▲7.8	地方消費税清算金支出の減 など
	経 常 的 経 費	3,802	3,922	120	3.2	
	人 件 費	2,340	2,460	121	5.2	
	職員給与費等	2,214	2,256	42	1.9	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増 など
	退職手当	126	205	79	62.6	定年引上げに伴う退職者数の増
	公 債 費	1,462	1,462	▲0	▲0.0	元金の減及び利子の増
	政 策 的 経 費	3,795	3,388	▲407	▲10.7	
	公 共 事 業	1,181	1,044	▲138	▲11.7	
	補助公共等	686	634	▲51	▲7.5	補助公共事業の減
	単 独 公 共	321	323	2	0.6	維持修繕費の増
	災 害 復 旧 事 業	174	86	▲88	▲50.6	災害復旧事業の減
そ の 他 の 事 業	2,614	2,344	▲270	▲10.3	新型コロナウイルス感染症対策の減 など	
歳 出 合 計	11,403	10,957	▲446	▲3.9		
うち 一般歳出 ^{注2}	8,371	8,048	▲323	▲3.9		

[注1] 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債等から市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたもの。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(2) 歳入予算

歳入総額 1兆957億円 [対前年度：▲446億円、▲3.9%]

〔款別内訳〕

【**県 税**】 定額減税による個人県民税の減少や地方消費税の減少などにより、令和5年度に比べて186億円の減となる見込みです。

【**地方交付税**】 普通交付税の増により、23億円の増となる見込みです。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、地方譲与税や地方特例交付金の増加などにより、令和5年度に比べて52億円の減となる見込みです。

【**国庫支出金**】 新型コロナウイルス感染症対策や令和3年7月・8月豪雨災害への対応に係る公共事業の減少などにより、令和5年度に比べて395億円の減となる見込みです。

【**県 債**】 臨時財政対策債の減少、令和3年7月・8月豪雨災害への対応に係る公共事業の減少などにより、令和5年度に比べて103億円の減となる見込みです。

(単位:百万円、%)

区 分	R5		R6		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県	341,743	30.0	323,147	29.5	▲ 18,596	▲ 5.4
法 人 二 税	105,146	9.2	109,606	10.0	4,460	4.2
個 人 県 民 税	90,053	7.9	87,061	7.9	▲ 2,992	▲ 3.3
地 方 消 費 税	70,507	6.2	52,081	4.8	▲ 18,426	▲ 26.1
そ の 他 の 税	76,037	6.7	74,399	6.8	▲ 1,638	▲ 2.2
地 方 消 費 税 清 算 金	140,709	12.3	146,128	13.3	5,419	3.9
地 方 譲 与 税	52,231	4.6	56,261	5.1	4,030	7.7
地 方 特 例 交 付 金	1,580	0.1	7,152	0.7	5,572	352.7
地 方 交 付 税	188,808	16.6	191,155	17.5	2,347	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	0.0	400	0.0	▲ 100	▲ 20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,582	0.7	6,426	0.6	▲ 1,156	▲ 15.2
使 用 料 及 び 手 数 料	9,146	0.8	9,242	0.8	95	1.0
国 庫 支 出 金	148,262	13.0	108,713	9.9	▲ 39,549	▲ 26.7
財 産 収 入	1,242	0.1	1,181	0.1	▲ 61	▲ 4.9
寄 附 金	111	0.0	97	0.0	▲ 14	▲ 13.0
繰 入 金	57,881	5.1	64,182	5.9	6,300	10.9
繰 越 金 ^{注1}	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	102,651	9.0	104,082	9.5	1,431	1.4
県 債	87,872	7.7	77,535	7.1	▲ 10,337	▲ 11.8
臨 時 財 政 対 策 債	12,975	1.1	5,402	0.5	▲ 7,573	▲ 58.4
そ の 他 県 債	74,897	6.6	72,133	6.6	▲ 2,764	▲ 3.7
歳 入 合 計	1,140,320	100.0	1,095,700	100.0	▲ 44,620	▲ 3.9
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	201,783	17.7	196,557	17.9	▲ 5,226	▲ 2.6

[注1] 繰越金の表記は0百万円であるが、R5、R6ともに予算額は1千円。

[注2] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆957億円 [対前年度：▲446億円、▲3.9%]

〔性質別内訳〕

【義務的経費】 義務的経費は、人件費の増加や金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより、令和5年度に比べて104億円の増となる見込みです。

【投資的経費】 投資的経費は、令和3年7月・8月豪雨災害への対応に係る公共事業の減少などにより、令和5年度に比べて67億円の減となる見込みです。

【投融資関係費】 投融資関係費は、「GIGAスクール構想の実現」に向けた一人1台端末などのデジタル基盤整備のための基金積立金の増加などにより、令和5年度に比べて32億円の増となる見込みです。

【その他の行政費】 その他の行政費は、新型コロナウイルス感染症対策の減少などにより、令和5年度に比べて515億円の減となる見込みです。

(単位:百万円、%)

区 分	R5		R6		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	233,979	20.5	246,038	22.5	12,059	5.2	
職員給与費等	221,401	19.4	225,587	20.6	4,186	1.9	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増+32
退職手当	12,578	1.1	20,451	1.9	7,873	62.6	定年引上げに伴う退職者数の増+79
扶 助 費	22,909	2.0	21,266	1.9	▲1,642	▲7.2	医療提供体制確保事業▲12
公 債 費	146,182	12.8	146,160	13.3	▲22	▲0.0	公債費(元金)▲11 公債費(利子)+11
義務的経費	403,070	35.3	413,464	37.7	10,394	2.6	
普通建設事業費	123,745	10.8	125,895	11.6	2,150	1.7	
補 助	76,698	6.7	74,957	6.9	▲1,740	▲2.3	広島南警察署整備事業▲9 東部こども家庭センター一時保護所増改築事業▲4
単 独	47,047	4.1	50,938	4.7	3,891	8.3	総合行政通信網再編整備事業+15 病床機能分化・連携促進基盤整備事業+11
災害復旧事業費	17,438	1.5	8,607	0.8	▲8,831	▲50.6	令和3年7月・8月豪雨分▲89
投資的経費	141,183	12.3	134,502	12.4	▲6,680	▲4.7	
積 立 金	9,677	0.9	11,386	1.0	1,709	17.7	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業+44 職員退職手当基金積立金▲31
投資・出資	6,675	0.6	6,040	0.6	▲636	▲9.5	水道用水供給事業出資金▲5
貸 付 金	83,817	7.4	85,741	7.8	1,923	2.3	預託制度運用費+19
繰 出 金	14,392	1.3	14,570	1.3	178	1.2	国民健康保険事業費特別会計繰出金+2
投 融 資 関 係 費	114,562	10.2	117,736	10.7	3,174	2.8	
物 件 費	54,519	4.8	35,864	3.3	▲18,654	▲34.2	宿泊・自宅療養支援事業▲117 PCRセンター等検査体制確保事業▲48
維持補修費	14,865	1.3	15,474	1.4	609	4.1	単独公共事業(維持)+1
補 助 費 等	411,121	36.1	378,258	34.5	▲32,862	▲8.0	
諸 支 出 金	157,026	13.8	144,742	13.2	▲12,284	▲7.8	地方消費税清算金▲156
そ の 他	254,095	22.3	233,516	21.3	▲20,578	▲8.1	感染症医療提供体制強化事業▲139 自宅療養者等健康観察フォローアップ事業▲15
予 備 費	1,000	0.0	400	0.0	▲600	▲60.0	
その他の行政費	481,505	42.2	429,997	39.2	▲51,508	▲10.7	
歳 出 合 計	1,140,320	100.0	1,095,700	100.0	▲44,620	▲3.9	
一 般 歳 出 ^{注1}	837,112	73.4	804,798	73.5	▲32,314	▲3.9	

[注1] 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたもの。

[注2] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円、%)

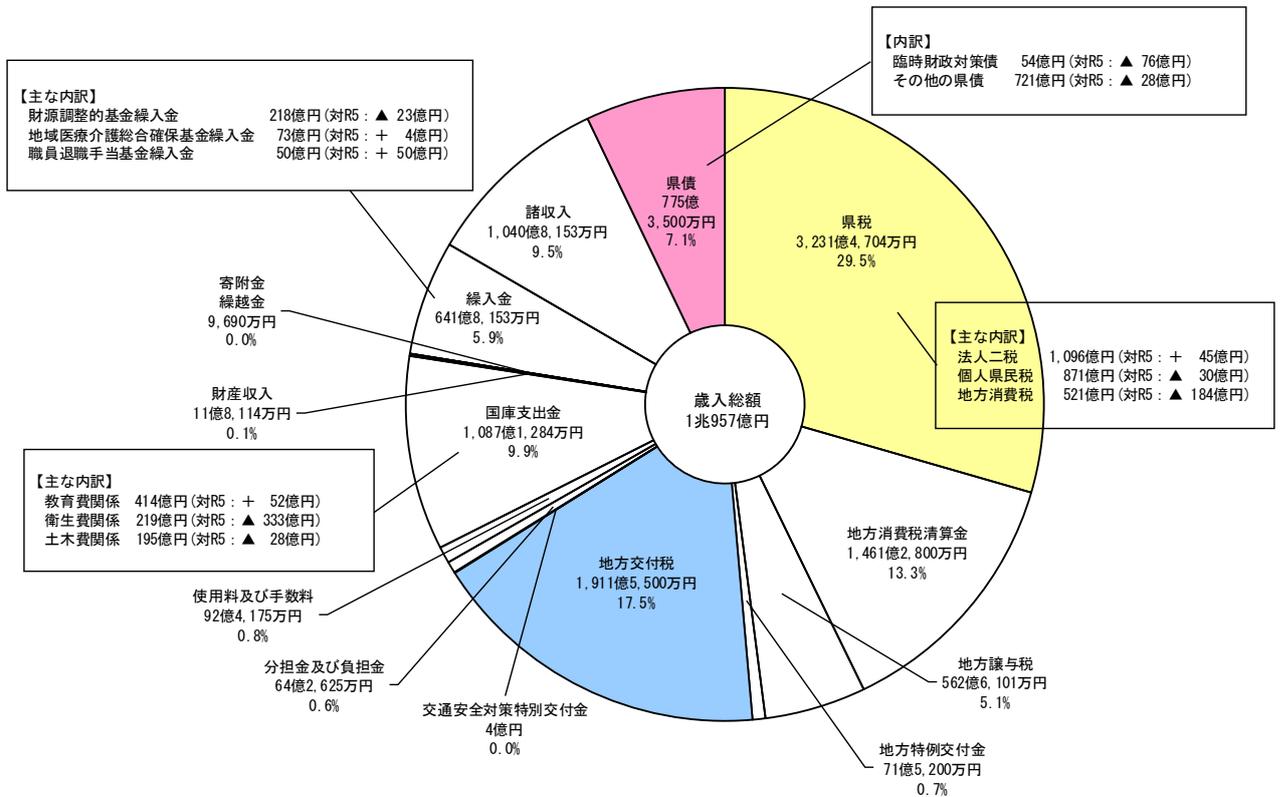
区 分	R5		R6		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,122	0.2	2,139	0.2	16	0.8	
総 務 費	56,374	5.0	57,275	5.2	901	1.6	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業+7
民 生 費	141,592	12.4	140,130	12.8	▲1,462	▲1.0	介護施設等整備事業▲13
衛 生 費	124,664	10.9	93,952	8.6	▲30,712	▲24.6	感染症医療提供体制強化事業▲139 宿泊・自宅療養支援事業▲119 PCRセンター等検査体制確保事業▲52
労 働 費	3,600	0.3	3,736	0.3	136	3.8	
農 林 水 産 業 費	29,784	2.6	30,128	2.7	344	1.2	おいしい!広島推進事業+1 かき殻有効活用対策推進事業+1
商 工 費	109,179	9.6	107,997	9.9	▲1,182	▲1.1	利子補給▲31 預託制度運用費+19
土 木 費	100,387	8.8	94,943	8.7	▲5,444	▲5.4	公共事業▲54
警 察 費	65,492	5.8	65,714	6.0	221	0.3	免許事務費+1
教 育 費	184,630	16.2	198,956	18.2	14,325	7.8	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業+53 退職手当+49 職員給与費+18
災 害 復 旧 費	17,438	1.5	8,607	0.8	▲8,831	▲50.6	令和3年7月・8月豪雨分▲89
公 債 費	147,031	12.9	146,981	13.4	▲49	▲0.0	公債費(元金)▲11 公債費(利子)+11
諸 支 出 金	157,026	13.8	144,742	13.2	▲12,284	▲7.8	地方消費税清算金▲156
予 備 費	1,000	0.0	400	0.0	▲600	▲60.0	
歳 出 合 計	1,140,320	100.0	1,095,700	100.0	▲44,620	▲3.9	
一 般 歳 出 ^{注1}	837,112	73.4	804,798	73.5	▲32,314	▲3.9	

[注1] 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたもの。

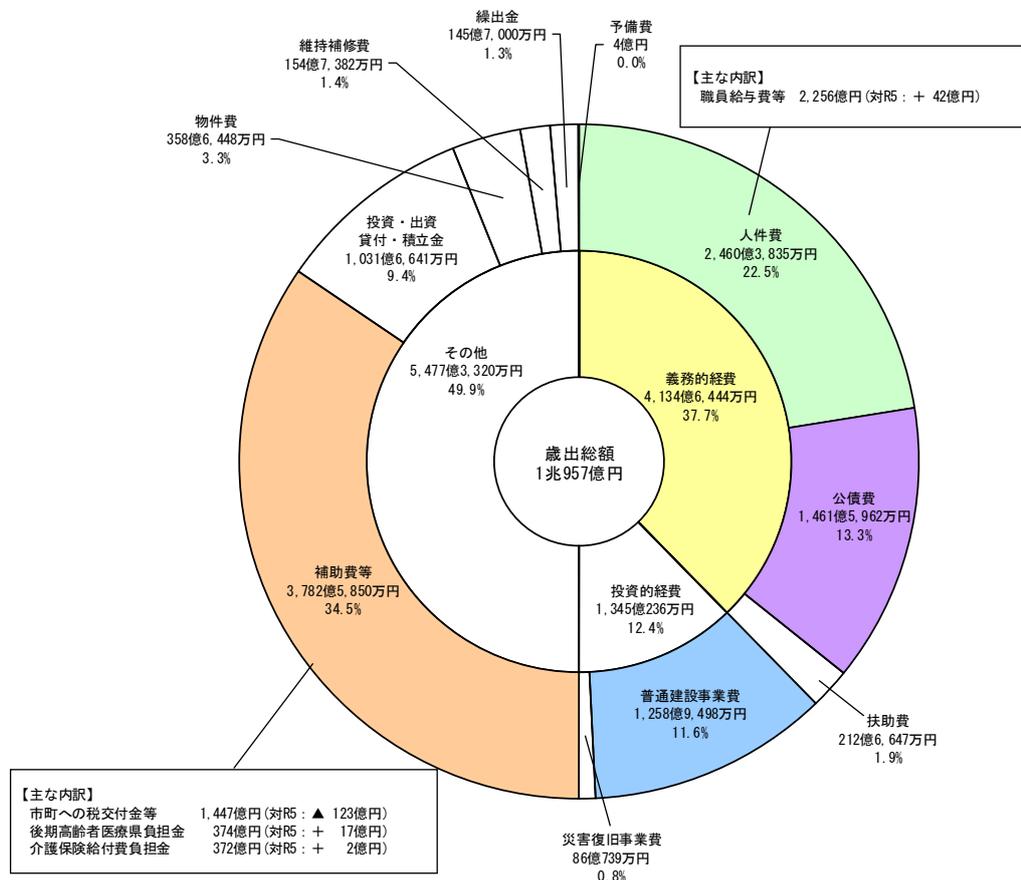
[注2] 端数処理の関係により横上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(4) 歳入歳出予算の構成

① 歳入の構成



② 歳出の構成



[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(5) 財源調整的基金の推移

- 財源調整的基金は、平成3年度末をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきました。その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には財源調整的基金は457億円まで回復しました。
- その後、平成30年7月豪雨災害への対応のため再び残高が減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和4年度末の残高は、平成30年7月豪雨災害前と概ね同水準(450億円)を確保しています。
- 令和6年度当初予算では、引き続き、頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、物価高騰・人手不足への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組を加速させるための財源として、財源調整的基金を218億円活用することとしており、令和6年度末の残高は、財政運営目標である100億円を上回る、105億円となる見込みです。

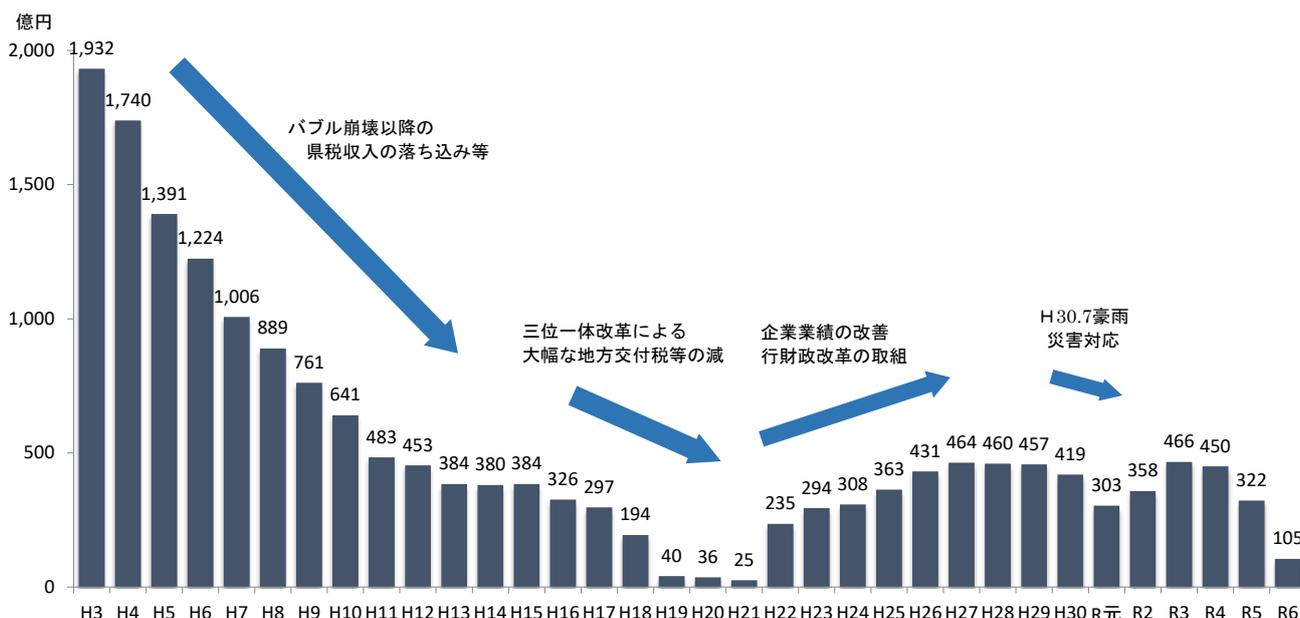
※中期財政運営方針における目標

財源調整的基金について、当初予算編成時点において100億円以上の残高を確保

(単位:百万円)

区 分	R4	R5			R6		
	年度末 残高	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)
財源調整的基金	45,030	4,893	17,699	32,225	106	21,800	10,531
財政調整基金	25,593	4,804	4,199	26,199	4	16,200	10,002
減債基金	19,437	89	13,500	6,026	102	5,600	529

【財源調整的基金残高の推移】



[注] グラフの数値は年度末残高であり、R4年度までは決算額、R5年度はR5年度2月補正予算後の見込み、R6年度は当初予算編成時の見込み。

Ⅲ 公共事業予算

1 概要

■ 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策や改良復旧事業について、引き続き取り組みます。

■ また、「社会資本未来プラン」や「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等について、着実に実施していくとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による有利な財源を最大限活用して、防災・減災対策などの事業について、完了年度の前倒しを図り、県土強靱化を加速させます。

(単位：百万円、%)

項 目	R5当初 R4補正 (国補正対応分) A	R6当初 B	R5.12補正 (国補正対応分) C	R5.2補正 (国補正対応分) D	合計 E=B+C+D	E/A
補助公共事業等	95,897	67,076	15,362	5,697	88,134	91.9
補助事業	79,749	55,651	15,362	673	71,686	89.9
国直轄事業	16,147	11,425	0	5,023	16,448	101.9
単独公共事業	32,320	32,518	0	0	32,518	100.6
建設事業	15,199	15,248	0	0	15,248	100.3
維持修繕費	17,121	17,270	0	0	17,270	100.9
災害復旧事業	17,438	8,607	0	0	8,607	49.4
合 計 ※1	145,655 (143,730)	108,202 (104,357)	15,362 (15,362)	5,697 (5,697)	129,260 (125,415)	88.7 (87.3)
うち通常分 ※2	112,729	96,462	13,216	5,504	115,183	102.2
うち復旧・復興 ※3	15,139	3,132	2,145	192	5,470	36.1
うち災害復旧事業	17,438	8,607	0	0	8,607	49.4

※1 特別会計分の公共事業費を含む(かっこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 「うち通常分」は、サミット対応予算(349百万円)を除く。

※3 「うち復旧・復興」は、「令和3年7月・8月豪雨」等の災害関連事業を含む。

2 局別の予算内訳

(単位：百万円)

区分	事業名	R5当初	R4補正 (国補正対応分)	合計	R6当初 A	R5.12補正 (国補正対応分) B	R5.2補正 (国補正対応分) C	合計 A+B+C	内 訳
農 林 水 産 局	補助公共事業	10,233	2,516	12,749	10,477	2,226	156	12,859	
	国直轄事業	441	0	441	461	0	0	461	
	単独公共事業	1,644	0	1,644	1,870	0	0	1,870	○建設事業 1,426 ○維持修繕費 444
	計	12,318	2,516	14,834	12,808	2,226	156	15,190	
土 木 建 築 局	補助公共事業	48,232	18,768	67,000	45,174	13,136	518	58,827	
	国直轄事業	11,378	4,329	15,706	10,964	0	5,023	15,988	
	単独公共事業	30,676	0	30,676	30,648	0	0	30,648	○建設事業 13,822 ○維持修繕費 16,826
	計	90,286	23,097	113,382	86,786	13,136	5,541	105,463	
災 害 復 旧 事 業	17,438	0	17,438	8,607	0	0	8,607		
合 計	120,042	25,612	145,655	108,202	15,362	5,697	129,260		

※特別会計分の公共事業費を含む。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

3 主な取組内容

(1) 令和3年7月・8月豪雨災害等からの復旧・復興

[補助公共事業]

- 河川災害関連事業
 - ～ 被災した三津大川における河道拡幅等の実施
- 河川改修事業
 - ～ 被災した本川、多治比川における河道拡幅等の実施
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 被災した地域における砂防堰堤等の整備

[直轄事業負担金]

- 直轄砂防事業費負担金
 - ～ 国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備
- 直轄治山事業費負担金
 - ～ 国による東広島市内（黒瀬地区、高屋地区、八本松地区）における治山施設の整備

(2) 防災・減災対策による県土の強靱化

[補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
 - ・ (主) 呉平谷線（上二河～此原）、(一) 津之郷山守線（福山西環状線）、(一) 弁財天加計線（土居）、(都) 焼山押込線（焼山北～焼山泉ヶ丘） など
- 緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の実施
 - ・ (国) 487号（早瀬大橋）、(国) 186号（翠橋） など

- 道路の法面崩壊防止対策の実施
 - ・ (国) 186号(浅原)、(国) 314号(熊野) など
- 洪水、高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 内神川、手城川、京橋川・猿猴川 など
- 土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備
 - ・ 常清滝川、引野地区 など
- 港湾海岸における護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸廿日市南・江波地区、尾道糸崎港海岸機織地区 など
- 防災重点農業用ため池の補強工事及び耐震診断等を実施
- ため池管理者に対する適正管理の指導やため池の状態の監視を継続して行う
「広島県ため池支援センター」の運営

[直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水、高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 太田川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
 - ・ 広島西部山系
- 国が実施する高潮・地震対策のための護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸中央西・東地区

(3) 「社会資本未来プラン」及び「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

■ 「社会資本未来プラン」の着実な推進

- 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・ (国) 182号(油木～安田)、(国) 486号(父石～目崎)、(主) 世羅甲田線(青水～賀茂)、尾道糸崎港山波地区 など
- 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・ (国) 486号(新市府中拡幅)、(主) 矢野安浦線(熊野バイパス)、(主) 福山沼隈線(草戸～熊野)、(都) 栗柄広谷線(栗柄～高木)、(国) 2号広島南道路(明神高架)、(国) 2号福山道路、広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期) など
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ (国) 183号(三次拡幅)、(国) 432号(竹原バイパス)、(主) 鞆松永線(鞆)、厳島港宮島口地区、忠海港忠海地区 など
- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・ (国) 314号(東城バイパス)、(国) 375号(引宇根)、(国) 375号(御菌宇バイパス)、(主) 千代田八千代線(畑)、(一) 坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)、(都) 上寺家下見線(西条東～寺家)、広島市東部地区連続立体交差事業、広島港坂地区、福山港原北地区、熊野住宅(南ブロック)、引野住宅(Aブロック)、鯉港住宅 など

■ 「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

- 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立
 - ～ 経営体の生産性向上に資する、スマート農業の導入等に適した農地整備
 - ・ ほ場整備事業：安芸高田市鍋石地区、世羅町西大田地区 など
 - ～ 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備
 - ・ 幹線林道整備事業：比和・新庄線（君田・布野区間） など
 - ・ 育成林整備事業：三次地方森林組合管内 など

4 主な事業箇所

(1) 新規予定事業（主なもの）

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R5.12・2補正 R6当初	全 体 事 業 概 要
1 砂 防	2	310	21	水落川(尾道市 堰堤工)
		319	11	湖翠園団地地区(熊野町 法面对策工)
2 海 岸	1	210	31	広島港海岸元宇品地区(広島市 護岸改良)
3 農林水産基盤	2	250	20	【ため池整備】黄盤2号池(安芸高田市 堤体工)
		81	81	【山地治山】椋梨地区(三原市 溪間工)

※ 全体事業費については、現時点の見込み。

(2) 完了予定事業（主なもの）

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R5.12・2補正 R6当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	4	13,920	450	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)(安芸高田市 道路改良)
		3,100	26	(主)大崎上島循環線(木江)(大崎上島町 道路改良)
		495	63	(一)乙瀬小方線(御園)(大竹市 交通安全)
		430	158	(一)川尻安浦線(安浦中央)(呉市 交通安全)
2 砂 防	2	227	15	大井東下谷川(竹原市 堰堤工)
		403	42	毘沙門台一丁目28地区(広島市 法面对策工)
3 街 路	2	1,414	155	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)(呉市 道路改良)
		590	6	(都)高小路線(西本町)(庄原市 道路改良)
4 農林水産基盤	2	454	22	【ため池整備】並滝寺池(東広島市 堤体工)
		167	131	【山地治山】小畑地区(東広島市 溪間工)

※ 全体事業費については、現時点の見込み。

IV 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

- 社会保障と税の一体改革による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障 4 経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

《消費税率の引上げ》

- ・ 平成 26 年 4 月 1 日：5% → 8%
- ・ 令和元年 10 月 1 日：8% → 10%

- 令和 6 年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障 4 経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 40,301 百万円

【歳出】 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 211,475 百万円

（単位：百万円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	36,682	606	137	2,345	33,594	5,783	27,811
	児童福祉費	37,768	3,536	202	184	33,846	11,250	22,596
	生活保護費	266	0	0	0	266	44	223
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	361	0	0	0	361	59	302
	労働費	3	0	0	0	3	1	3
社会保険	介護保険費	38,210	47	0	25	38,137	7,081	31,056
	国民健康保険費	23,203	0	0	4	23,200	4,810	18,390
	後期高齢者医療費	45,649	160	0	0	45,489	7,877	37,612
保健衛生	公衆衛生費	10,878	5,041	0	369	5,467	1,030	4,437
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,747	0	0	41	2,706	443	2,263
	医薬費	7,583	867	114	5,520	1,083	611	472
	病院費	2,510	0	0	96	2,414	395	2,019
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		5,615	0	0	0	5,615	919	4,696
合計		211,475	10,256	452	8,585	192,182	40,301	151,881

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

V 資源配分の最適化に向けた取組

1 趣旨

最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結びついているかの観点から、引き続き、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進めています。

2 見直し結果（一般会計）

令和5年度当初予算に計上した施策や事業等について、優先順位や費用対効果を踏まえた休廃止等により、事業費ベースで14.0億円、一般財源ベースで9.5億円の見直しを実施しました。

3 施策・事業等の見直しに係る主な内容

（単位：千円）

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
地域政策局	ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト	これまでの取組により各市町において受講生の受入実績が蓄積され、市町独自に関係人口を確保・維持する取組が実施される状況となったため、取組を休止	18,709	18,709
	定住促進事業 （あびいちゃんAI機能）	運用実態を検証した結果、より利用者ニーズに即した内容となるよう、あびいちゃんの役割の見直し・機能強化を図ることとし、活用ツールについては、より少ない投資でより大きな効果を出す観点から、AI機能に替えてシナリオ型チャットボットを活用	8,511	8,511
健康福祉局	医療機能情報提供事業	医療法に基づく医療機能情報提供制度について、これまで都道府県ごとに独自のシステム構築、運用を行ってきたが、国への働きかけを行った結果、国による全国統一システムの導入が実現したことから、事業を廃止	49,539	49,539

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	見直し額	
			事業費	一般財源
健康福祉局	保育コンシェルジュ配置事業	入所事務のデジタル化などによる待機児童の継続的な解消に向けた体制が構築されたことから、事業を一部廃止	2,001	2,001
商工労働局	ひろしまサンドボックス推進事業 (RING HIROSHIMA)	参加者の目標がデジタル技術を活用したソリューション創出から社会課題の解決にシフトしつつあり、Campsが実施するアクセラレーションとターゲット層が重複している。これまでの取組で蓄積してきたノウハウを活かし、Campsのアクセラレーションと統合	32,000	32,000
農林水産局	ひろしま型スマート農業推進事業 (データプラットフォームの構築)	県内農業者の生産状況に係るビッグデータの蓄積・活用を目的としたデータプラットフォームについて、高知県が開発したクラウドを活用することにより、効率的な運用に向けた仕組みづくりの目途が立ったことから、県独自による開発を休止	22,335	22,335
土木建築局	空き家活用検討事業	県外の移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを促進するため実施している Web 広告事業について、成約件数増加等に一定の効果があつたが、近年ターゲットへの訴求力が低下しており、新たな施策を検討する必要があるため、事業廃止	2,750	2,750
教育委員会	英語教育改善事業	「話すこと」に関する調査については、全国学力状況調査など他の調査結果を活用することで十分なデータを得ることができることから、「話すこと」に関する調査を廃止	4,859	4,859
警察本部	交通安全施設整備費 (信号制御機等回線)	交通環境の変化等を踏まえて渋滞状況の検証を行い、地点制御でも支障がないと見極めた路線について、集中制御から回線維持費が不要な地点制御へ見直し	13,925	13,925

VI 使用料・手数料の改正等

1 改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
8件	8,277千円

2 主な改正内容 ※【 】内は県の歳入における増収見込額

- | | |
|---|-------------------------------|
| ① 広島県手数料条例
危険物取扱者試験手数料の改正等 | 【7,537千円】 |
| ② 行政財産の使用料に関する条例
地下埋設物に係る使用料の改正 | 【32千円】 |
| ③ 広島県立総合リハビリテーションセンター設置及び管理条例
セカンドオピニオン相談料の改正等 | 【—】
※指定管理者の収入となるため。 |
| ④ 広島県立福山若草園設置及び管理条例
死後措置料の改正 | 【—】
※指定管理者の収入となるため。 |
| ⑤ 広島県漁港区域内占用料等徴収条例
占用料等を徴収する対象者の改正 | 【—】
※新たな対象者の認定申請（見込）がないため。 |
| ⑥ 広島県家畜人工授精料等徴収条例
受精卵採取技術手数料の改正等 | 【240千円】 |
| ⑦ 県立病院使用料及び手数料条例
遺伝子診療相談料の改正等 | 【229千円】 |
| ⑧ 広島県警察関係手数料条例
猟銃操作等技能講習手数料の改正等 | 【239千円】 |

[注] 増収見込額は、令和5年度の件数(見込み)等を基に試算

Ⅶ 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円、%)

区 分	R5 A	R6 B	増減額 B-A	対前年度 当初比 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	2,803,020	2,996,770	193,750	106.9	・登録見込台数の増に伴う自動車税(環境性能割・種別割)の税収見込みの増 27.8億円 → 29.7億円(+1.9億円)
	管理事務費特別会計	623,408	709,608	86,200	113.8	・用品購入費の増 4.2億円 → 5.1億円 (+0.9億円)
	公債管理特別会計	291,068,423	309,461,866	18,393,443	106.3	・県債元金償還金の増 2,126億円 → 2,322億円(+196億円) ・県債の想定利率の見直し等に伴う県債利子償還金の増 129億円 → 140億円(+11億円) ・減債基金積立金の減 650億円 → 628億円(▲22億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	296,391	357,902	61,511	120.8	・貸付金の増 2.3億円 → 2.8億円(+0.5億円) ・貸付原資の繰越金の増に伴う国への返還額の増 0.7億円 → 0.8億円(+0.1億円)
	国民健康保険事業費特別会計	229,859,983	227,001,209	▲2,858,774	98.8	・被保険者数の減に伴う保険給付費の減 1,846億円 → 1,834億円(▲12億円) ・被保険者数の減に伴う介護納付金の減 110億円 → 103億円(▲7億円) ・被保険者数の減に伴う後期高齢者支援金の減 329億円 → 325億円(▲4億円)
	中小企業支援資金特別会計	851,436	751,906	▲99,530	88.3	・高度化資金貸付金償還金等の減による中小企業基盤整備機構への返還金の減 6.0億円 → 5.1億円(▲0.9億円)
	水産振興資金特別会計	1,247	1,247	0	100.0	—
	県営林事業費特別会計	623,054	566,184	▲56,870	90.9	・木材生産費用(利用間伐)の減 3.9億円 → 3.5億円(▲0.4億円)
	港湾特別整備事業費特別会計	25,537,518	13,303,332	▲12,234,186	52.1	・公債費(県債元利金償還)の減 108.2億円 → 10.0億円(▲98.2億円) ・土地売却収入の減による基金積立金の減 114.0億円 → 83.7億円(▲30.3億円) ・荷捌施設整備費(出島地区の荷役機械整備事業等)の増 14.3億円 → 18.9億円(+4.6億円)
	県営住宅事業費特別会計	5,062,982	7,030,251	1,967,269	138.9	・建設工事費(建替工事等)の増 19.2億円 → 38.4億円(+19.2億円)
高等学校等奨学金特別会計	566,984	748,023	181,039	131.9	・修学奨学金・入学準備金の貸付者数(見込)の増 2.9億円 → 4.7億円(+1.8億円)	
計	557,294,446	562,928,298	5,633,852	101.0		
企業会計	病院事業会計	32,445,784	34,965,473	2,519,689	107.8	・建設改良費の増 10.7億円 → 26.5億円(+15.8億円) ・医業費用(給与費、材料費、経費等)の増 289.5億円 → 297.8億円(+8.3億円)
	土地造成事業会計	7,663,761	6,037,760	▲1,626,001	78.8	・企業債償還金の減 64.1億円 → 53.7億円(▲10.4億円) ・営業費用(土地売却原価等)の減 8.2億円 → 3.2億円(▲5.0億円)
	流域下水道事業会計	14,940,271	15,252,785	312,514	102.1	・建設工事費(改築更新工事等)の増 29.3億円 → 37.0億円(+7.7億円) ・営業費用(維持管理費等)の減 104.8億円 → 101.7億円(▲3.1億円)
	計	55,049,816	56,256,018	1,206,202	102.2	

Ⅷ 国の補正予算を活用した令和5年度補正予算 (12月補正及び2月補正の一部^{注1})

(単位は全て百万円)

1 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

局名	事業名	予算額
健康福祉局	心身障害児対策費(先天性代謝異常等検査費)	68
	看護補助者・介護職員等処遇改善事業	1,373
	介護・障害福祉の職場改善事業	192
	電子処方箋の活用・普及促進事業	277
環境県民局 健康福祉局 教育委員会	性被害防止対策に係る設備等支援事業	22
環境県民局 健康福祉局 教育委員会	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	81
農林水産局 土木建築局	補助公共事業、国直轄事業負担金 [4 その他:補助公共事業、国直轄事業負担金の内数]	13,486
土木建築局	空港振興事業	40
教育委員会	県立学校施設設備整備事業	165
	生徒指導総合対策事業	15
計		15,720

② 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

局名	事業名	予算額
環境県民局 健康福祉局 教育委員会	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業[再掲]	81
農林水産局	輸出促進施設等整備支援事業	15
	農産物生産供給体制強化事業	105
	畜産競争力強化対策事業	15
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	280
教育委員会	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業 【基金積立】	1,787
	高等学校デジタル人材育成強化事業	150
計 [基金積立を除く]		646
合計 [再掲、基金積立を除く実質事業費]		16,285

(うち一般会計 16,285)
(うち公共事業 13,486)

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

局名	事業名	予算額
環境県民局	国定公園等整備事業	61
合計		61

(うち一般会計 61)

[注1] 令和5年度補正予算額のうち、12月補正予算で19,765百万円、2月補正予算で8,626百万円を計上している。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 物価高騰への対応

局名	事業名	予算額
地域政策局	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業	339
健康福祉局	看護補助者・介護職員等処遇改善事業〔再掲〕	1,373
商工労働局	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業	1,185
	LPGガス料金高騰対策支援事業	1,076
	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業	300
	物流生産性向上等支援事業	592
	新たな価値づくり研究開発支援事業	380
	円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業	210
	賃上げ環境整備支援事業	35
農林水産局	輸出促進施設等整備支援事業〔再掲〕	15
	農産物生産供給体制強化事業〔再掲〕	105
	畜産競争力強化対策事業〔再掲〕	15
	林業・木材産業等競争力強化対策事業 〔1 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現：林業・木材産業等競争力強化対策事業の内数〕	237
合 計		5,861
		(うち一般会計 5,861)

3 人手不足への対応

局名	事業名	予算額
地域政策局	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業	55
健康福祉局	看護補助者・介護職員等処遇改善事業〔再掲〕	1,373
	介護・障害福祉の職場改善事業〔再掲〕	192
商工労働局	物流生産性向上等支援事業 〔2 物価高騰への対応：物流生産性向上等支援事業の内数〕	194
	デジタルサービス活用型人手不足対策事業	171
土木建築局	空港振興事業〔再掲〕	40
合 計		2,025
		(うち一般会計 2,025)

4 その他

局名	事業名	予算額
地域政策局 土木建築局	軀地区振興推進費 〔4 その他：補助公共事業、国直轄事業負担金の内数〕	156
農林水産局	県営林事業費特別会計	131
農林水産局 土木建築局	補助公共事業、国直轄事業負担金	21,058
合 計 〔内数を除く〕		21,189
		(うち一般会計 21,058)
		(うち公共事業 21,058)
総 合 計 〔再掲、内数、基金積立を除く実質事業費〕		28,391
		(うち一般会計 28,260)
		(うち公共事業 21,058)

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

Ⅸ 主要事業一覧

1 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
(1) 県民の挑戦を後押し			
① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる			
ひろしま版ネウボラ構築事業		176	健康
子供の予防的支援構築事業<DX関連>		82	健康
ひろしま子育てもっと応援事業	新規	106	健康
児童虐待防止対策事業	一部新規	908	健康
学びのセーフティネット構築事業<DX関連>		434	教育
特別支援教育ビジョン推進事業		2,141	教育
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	一部新規	38	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業(女性等への就職支援)	一部新規	70	商工
大学生等県内就職促進事業	一部新規	52	商工
ひろしまスタイル定住促進事業<DX関連>		149	地域
健康ひろしま21等推進事業 (健康ひろしま21等推進事業)<DX関連>	一部新規	101	健康
健康ひろしま21等推進事業(働く世代の健康づくり)	一部新規	4	健康
がん対策推進事業(がん検診)		52	健康
スポーツに親しむ環境創出事業	新規	20	地域
地域医療介護総合確保事業<DX関連>	一部新規	4,755	健康
高度医療・人材育成拠点整備事業	一部新規	1,218	健康・病院
復旧・復興、防災・減災対策【公共事業】【12月・2月補正を含む】		45,461	農林・土木
建設技術者等雇用助成事業		20	土木
建築物耐震化促進事業		340	土木
農業用ため池の総合対策【公共事業】【12月・2月補正を含む】		(2,926)	農林
防災・減災対策【公共事業】		(201)	土木
持続可能なまちづくり推進事業(市街化調整区域への編入)		9	土木
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業<DX関連>	一部新規	214	危機
インフラマネジメント基盤構築事業【公共事業】<DX関連>		25	土木
地球温暖化対策推進事業	一部新規	261	環境
環境・エネルギー産業集積促進事業(カーボンリサイクル技術の推進)		182	商工
産業教育推進事業<DX関連>	一部新規	30	教育
地域共生社会推進事業	一部新規	54	健康
障害に関する理解促進事業	新規	2	健康
外国人材の受入・共生対策事業(外国人との共生推進事業)		4	地域
外国人材の受入・共生対策事業(外国人への情報提供の充実)		27	地域
外国人材の受入・共生対策事業(地域日本語教室の拡充)		16	地域
外国人材の受入・共生対策事業(異文化理解促進プログラム)		1	地域
外国人材の受入・共生対策事業(外国人材受入企業等への情報提供の充実)		4	商工
交通安全施設整備費		2,921	警察
性被害ワンストップセンターひろしま運営事業		39	環境
空港振興事業【2月補正を含む】	一部新規	278	土木
港湾特別整備事業費特別会計		1,912	土木
カーボンニュートラルポートの形成【公共事業】		32	土木
直轄国道改修費等負担金【公共事業】【2月補正を含む】		3,585	土木
道路改良費【公共事業】【12月補正を含む】		5,980	土木
広島高速道路公社出資金・貸付金		645	土木
海ごみ対策推進事業		119	環境
小計	R6当初	56,820	
	R5補正	15,646	

[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

[注2] 事業費に()を付してあるものは、内数であるため小計及び合計に含めていない。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす			
観光地ひろしま推進事業<DX関連>		776	商工
企業立地促進対策事業<DX関連>		7,044	商工
県産品海外販路拡大支援事業		39	商工
水産業スマート化推進事業 (海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築)<DX関連>		15	農林
夏かき産地育成事業		10	農林
おいしい!広島推進事業	新規	100	農林
広島和牛ブランド構築事業		44	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		20	農林
クラゲ被害対策事業	新規	9	農林
森林経営管理推進事業(森林資源利用フローの推進)		21	農林
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 (核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成)		83	地域
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 (平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ)		29	地域
国際平和拠点ひろしま構想推進事業(持続可能な平和推進メカニズムの構築)		134	地域
スポーツを活用した地域活性化推進事業<DX関連>	一部新規	96	地域
地域文化拠点強化事業<DX関連>		11	環境
小計	R6当初	8,429	
	R5補正	0	
③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し			
「遊び 学び 育つ ひろしまっ子!」推進プロジェクト		104	教育
「学びの革新」推進事業<DX関連>	一部新規	313	教育
高等教育推進費(大学の魅力づくり推進事業)<DX関連>		61	環境
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	一部新規	75	商工
健康・医療関連産業創出支援事業		92	商工
環境・エネルギー産業集積促進事業(カーボンリサイクル技術の推進)		182	商工
イノベーション・エコシステム形成事業<DX関連>	一部新規	227	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業<DX関連>	一部新規	323	商工
リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト<DX関連>	一部新規	125	商工
中小企業イノベーション促進支援事業(新事業展開等支援事業)	一部新規	156	商工
中小企業イノベーション促進支援事業(生産性向上支援事業)<DX関連>		43	商工
経営力向上支援事業<DX関連>	一部新規	106	農林
食のイノベーション推進事業		50	農林
ひろしま型スマート農業推進事業<DX関連>	一部新規	144	農林
森林経営管理推進事業(森林資源経営サイクルの構築)<DX関連>		112	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林資源経営サイクルの構築)【2月補正を含む】		145	農林
人的資本経営促進事業<DX関連>	一部新規	182	商工
みらいアスリートチャレンジ応援事業<DX関連>	一部新規	58	地域
小計	R6当初	2,375	
	R5補正	124	
(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり			
地域公共交通維持確保事業	一部新規	857	地域
広島型MaaS推進事業<DX関連>	一部新規	31	地域
広島県地域公共交通ビジョン推進事業<DX関連>	一部新規	103	地域
広島市東部地区連続立体交差事業[公共事業]		2,111	土木
道路改良費[公共事業]		377	土木
ひろしま里山・人材力加速事業	一部新規	32	地域
元気さとやま応援プロジェクト		54	地域
集落対策推進費	新規	28	地域
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業<DX関連>		100	地域
都市圏魅力創造事業		10	地域
持続可能なまちづくり推進事業(行政・住民協働型のまちづくり)		8	土木
持続可能なまちづくり推進事業(中古住宅の流通促進)<DX関連>		23	土木
持続可能なまちづくり推進事業(ゆとりと魅力ある居住環境の創出)		9	土木
国定公園等整備事業		168	環境
小計	R6当初	3,911	
	R5補正	0	
合計	R6当初	71,535	
	R5補正	15,770	
	計	87,305	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 物価高騰への対応

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
物価高騰への対応			
(1) 物価高騰による影響の緩和			
地球温暖化対策推進事業	一部新規	200	環境
地域医療介護総合確保事業	一部新規	172	健康
特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業【12月補正】		1,185	商工
LPGガス料金高騰対策支援事業【12月補正】		1,076	商工
電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業【12月補正】		300	商工
小計	R6当初	372	
	R5補正	2,561	
(2) 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援			
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業【12月補正】	一部新規	339	地域
地球温暖化対策推進事業	一部新規	227	環境
看護補助者・介護職員等処遇改善事業【2月補正】	新規	1,373	健康
新たな価値づくり研究開発支援事業【12月補正】		380	商工
円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業【12月補正】		210	商工
カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	一部新規	75	商工
質上げ環境整備支援事業【12月補正】		35	商工
物流生産性向上等支援事業【12月補正】	新規	592	商工
人的資本経営促進事業<DX関連>	一部新規	182	商工
企業立地促進対策事業<DX関連>		7,044	商工
農産物生産供給体制強化事業（資源循環型肥料活用促進）		4	農林
おいしい！広島推進事業	新規	100	農林
広島和牛ブランド構築事業		44	農林
瀬戸内さかなブランド化推進事業		20	農林
食のイノベーション推進事業		50	農林
経営力向上支援事業<DX関連>	一部新規	106	農林
ひろしま型スマート農業推進事業<DX関連>	一部新規	144	農林
水産業スマート化推進事業<DX関連>		34	農林
夏かき産地育成事業		10	農林
森林経営管理推進事業<DX関連>		101	農林
輸出促進施設等整備支援事業【2月補正】		15	農林
農産物生産供給体制強化事業（産地競争力強化等）<DX関連>【2月補正を含む】		223	農林
畜産競争力強化対策事業【2月補正】		15	農林
林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正を含む】		253	農林
小計	R6当初	8,275	
	R5補正	3,300	
合計	R6当初	8,647	
	R5補正	5,861	
	計	14,508	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

3 人手不足への対応

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 【一般会計分】	局名
人手不足への対応			
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業<DX関連>	一部新規	104	総務
地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業【12月補正】	一部新規	55	地域
広島型MaaS推進事業<DX関連>	一部新規	31	地域
地域医療介護総合確保事業<DX関連>	一部新規	185	健康
看護補助者・介護職員等処遇改善事業【2月補正】	新規	1,373	健康
介護・障害福祉の職場改善事業<DX関連>【2月補正】		192	健康
物流生産性向上等支援事業【12月補正】	新規	194	商工
デジタルサービス活用型人手不足対策事業【12月補正】	新規	171	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業<DX関連>	一部新規	95	商工
離転職者等就業・キャリア形成支援事業<DX関連>	一部新規	195	商工
外国人材の受入・共生対策事業		4	商工
人的資本経営促進事業<DX関連>	一部新規	182	商工
企業立地促進対策事業<DX関連>		7,044	商工
経営力向上支援事業<DX関連>	一部新規	106	農林
ひろしま型スマート農業推進事業<DX関連>	一部新規	144	農林
水産業スマート化推進事業<DX関連>		34	農林
森林経営管理推進事業<DX関連>		101	農林
空港振興事業【2月補正】	一部新規	40	土木
建設技術者等雇用助成事業		20	土木
合 計	R6当初	8,245	
	R5補正	2,025	
	計	10,270	

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(参考) DX関連事業一覧

(単位:百万円)

事業名	事業費	局名
1 仕事・暮らしDXの推進		
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（防災教育の推進）	10	危機
デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業	30	総務
スポーツを活用した地域活性化推進事業	18	地域
みらいアスリートチャレンジ応援事業	19	地域
高等教育推進費（大学の魅力づくり推進事業）	58	環境
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	81	環境・健康・教育
地域文化拠点強化事業	2	環境
美術館・縮景園管理運営事業	9	環境
人工衛星による不法投棄監視事業	10	環境
廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	547	環境
不法投棄監視体制強化事業	7	環境
産業廃棄物処理情報管理推進事業	11	環境
消費者行政活性化事業	1	環境
子供の予防的支援構築事業	82	健康
子育て環境改善事業（オンラインおしゃべり広場）	19	健康
こどもの安心・安全対策支援事業	9	健康
健康ひろしま21等推進事業	30	健康
肝炎ウイルス検査・治療費助成事業	8	健康
地域医療介護総合確保事業	291	健康
介護・障害福祉の職場改善事業	192	健康
電子処方箋の活用・普及促進事業	277	健康
オンライン診療活用検討事業	15	健康
障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	8	健康
離転職者等就業・キャリア形成支援事業	70	商工
人的資本経営促進事業	19	商工
ひろしまサンドボックス事業	137	商工
イノベーション・エコシステム形成事業	18	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	930	商工
次世代ものづくり基盤形成事業	154	商工
リスキリング推進企業応援プロジェクト	125	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業	280	商工
企業立地促進対策事業	919	商工
中小企業イノベーション促進支援事業（生産性向上支援事業）	8	商工
預託制度運用費	583	商工
県立技術短期大学校等における技能人材の育成	194	商工
ITと異分野の融合によるイノベーション促進事業	1	商工
ひろしま型スマート農業推進事業	144	農林
水産業スマート化推進事業	34	農林
経営力向上支援事業	2	農林
森林経営管理推進事業	33	農林
農産物生産供給体制強化事業	50	農林
学びのセーフティネット構築事業	210	教育
産業教育推進事業	30	教育
県立学校施設設備整備事業	24	教育
「学びの変革」推進事業	226	教育
「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業	818	教育
高等学校デジタル人材育成強化事業	150	教育
高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	2	教育
免許事務費<運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた基盤整備>	55	警察
小計	6,949	
2 地域社会DXの推進		
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	100	地域
広島県地域公共交通ビジョン推進事業	85	地域
広島型MaaS推進事業	31	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	20	地域
公共事業（都市計画基礎調査）	10	土木
小計	246	

[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

[注2] 令和5年度2月補正予算を含めたDX関連要素に係る事業費を抽出している。

(単位:百万円)

事業名	事業費	局名
3 行政DXの推進		
財務会計システム関係運営費	7	会計
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（大規模災害等への初動・応急対応の強化）	359	危機
生成AI活用推進事業	39	総務
行政事務システム化推進事業	18	総務
行政情報化事業	341	総務
情報システム最適化検討事業	41	総務
県庁舎セキュリティ対策	7	総務
ひろしまスタイル定住促進事業	20	地域
ひとり親家庭の自立支援の推進（ワンストップ相談体制強化事業）	2	健康
観光地ひろしま推進事業	216	商工
公共事業（デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進）	534	土木
持続可能なまちづくり推進事業	12	土木
空き家活用検討事業	4	土木
学校業務改善推進事業	15	教育
高等学校入学者学力検査費	85	教育
小計	1,700	
4 DXの推進を支える基盤づくり		
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	119	総務
小計	119	
合計	9,013	

[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

[注2] 令和5年度2月補正予算を含めたDX関連要素に係る事業費を抽出している。

X 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」の事業一覧

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業は、
令和6年度当初予算額 296億円
国の補正予算を活用した令和5年度補正予算と合わせ、428億円
※ 令和5年度補正予算とは、令和5年度12月補正及び2月補正のうち国の補正予算を活用したもの。
- 平成30年7月豪雨災害発生以降の累計額は、4,910億円 [一般会計ベース]
※ 令和4年度までについては決算額及び繰越額、令和5年度以降については予算額を合計したもの。
※ 今後、令和5年度2月補正予算において、事業執行見込等を踏まえた予算整理により減額となる見込み。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R6年度	R5年度	局名
		当初予算	補正予算	
安心を共に支え合う暮らしの創生	32	32	0	
● 被災者の生活支援・再建	22	22	0	
災害援護資金貸付利子補給	1	1	0	健康
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	22	22	0	健康
● 災害廃棄物等の早期処理	10	10	0	
災害廃棄物処理対策市町等連携事業	10	10	0	環境
未来に挑戦する産業基盤の創生	2,066	2,066	0	
● 地域経済の再生と新たな発展	2,052	2,052	0	
緊急時レジリエンス環境整備事業	25	25	0	商工
預託制度運用費(被災事業者支援)	1,990	1,990	0	商工
保証料補給費	37	37	0	商工
● 農林水産業の復興・経営基盤の強化	14	14	0	
災害復旧事業(農地・農業用施設等)	14	14	0	農林
将来に向けた強靱なインフラの創生	40,032	26,836	13,196	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	3,551	1,503	2,048	
● 公共土木施設等の強靱化	3,209	1,475	1,734	
災害関連事業(公共土木施設等)	3,209	1,475	1,734	農林・土木
● 水道施設の強靱化	314	0	314	
水道用水供給事業出資金	314	0	314	上下
● 医療施設等の機能維持の総合対策	28	28	0	
災害医療体制確保事業	28	28	0	健康
防災・減災対策	36,481	25,333	11,148	
● 公共土木施設等の強靱化	33,555	23,154	10,401	
防災・減災対策	33,555	23,154	10,401	農林・土木
● ため池の総合対策	2,926	2,179	747	
公共事業	2,179	2,179	0	農林
県営ため池等整備事業費	747	0	747	農林
新たな防災対策を支える人の創生	652	652	0	
● 災害に強い人づくり	652	652	0	
「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	643	643	0	危機
避難所運営マニュアル策定等支援事業	9	9	0	健康
合 計	42,782	29,586	13,196	
一般会計	42,782	29,586	13,196	
特別会計・企業会計	0	0	0	

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【累計額】

(単位:百万円)

区 分	R4年度までの 決算額	R5年度		R6年度 予算額	累 計
		予算額	うち国補正分		
合 計	438,553	48,132	13,196	29,586	516,271
一 般 会 計	413,232	48,132	13,196	29,586	490,950
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,914	50	0	32	3,997
未来に挑戦する産業基盤の創生	50,247	2,830	0	2,066	55,143
将来に向けた強靱なインフラの創生	352,738	44,915	13,196	26,836	424,488
7月豪雨災害対応(被災地域等)	224,637	7,591	2,048	1,503	233,731
防災・減災対策	128,100	37,324	11,148	25,333	190,757
新たな防災対策を支える人の創生	1,085	338	0	652	2,075
その他(応急対策等)	5,248	0	0	0	5,248
特 別 会 計	7,753	0	0	0	7,753
企 業 会 計	17,568	0	0	0	17,568

[注1] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

[注2] 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

[注3] 「合計」「一般会計」及び「その他(応急対策等)」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。